

3. 平成21年度において豊かな環境の保全 及び創造に関して講じようとする施策

平成 21 年 5 月

大 阪 府

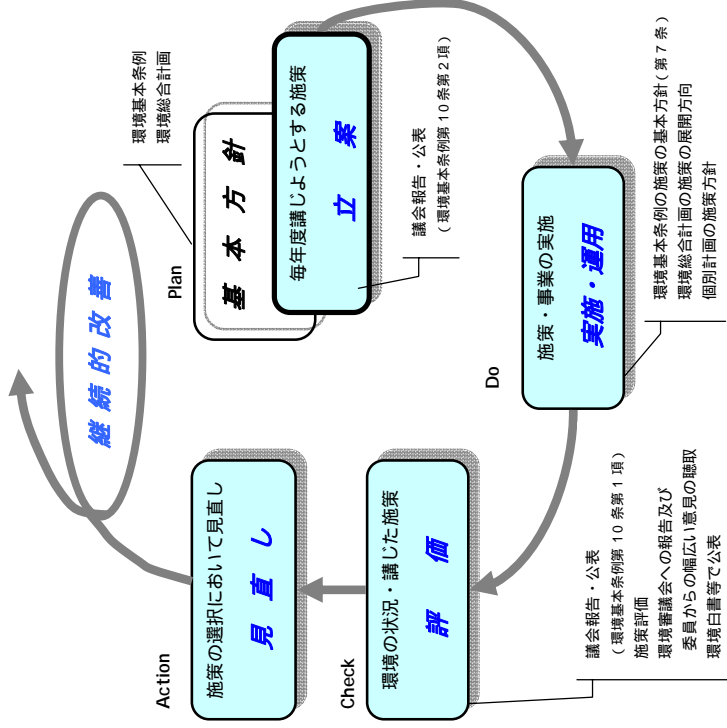
はじめに

大阪府では、豊かな環境の保全と創造に向けて、「大阪府環境基本条例」を基本とする各種の条例・規則等を制定し、関係法令と併せて適正に運用するとともに、「大阪 21 世紀の環境総合計画」(以下「環境総合計画」という。)に示した「循環」、「健康」、「共生・魅力」、「参加」の 4 つの基本方向等に基づき、各種の施策を総合的かつ計画的に推進しています。

環境総合計画は、下の図のように、PDCA (Plan - Do - Check - Action) サイクルによる進行管理・点検評価を行っています。

本報告は、大阪府環境基本条例第 10 条第 2 項の規定により、豊かな環境の保全及び創造に関して本府が講じようとする施策をとりまとめたもので、PDCA サイクルの「Plan」に該当します。

本報告では、平成 21 年度に重点的に講じようとする施策を<重点施策>として記載し、さらに豊かな環境の保全と創造に関する全ての施策・事業の概要及び予算額を<資料編>として一覧表で掲載しています。



目次

<重点施策>	
1 廃棄物対策とリサイクルの推進	172
2 温暖化に対する取組み	173
3 自動車公害の防止	174
4 水環境の保全等	174
5 環境リスクの低減・管理	175
6 自然との共生	176
7 環境配慮のための仕組みづくり	177
<資料編>	
豊かな環境の保全及び創造に関して 講じようとする施策・予算一覧	
I 「循環」 持続的発展が可能な循環を基調とする元気な社会の実現	
1 廃棄物の減量化・リサイクルの推進	180
2 水循環の再生	181
3 環境に配慮したエネルギー利用の促進	181
4 地球環境保全に資する取り組み	182
5 ヒートアイランド対策	183
II 「健康」 環境への負荷が少ない健康的で安心な暮らしの確保	
1 自動車公害の防止	184
2 廃棄物の適正処理	185
3 大気環境の保全	186
4 水環境の保全	187
5 地盤環境の保全	189
6 騒音・振動の防止	189
7 有害化学物質による環境リスクの低減・管理	190
8 環境保健対策及び公害紛争処理	190
III 「共生・魅力」 豊かな自然との共生や文化が美感できる魅力ある地域の実現	
1 生物多様性の確保	191
2 自然環境の保全・回復・創出	192
3 自然とのふれあいの場の活用	194
4 潤いとやすらぎのある都市空間の形成・活用	195
5 美しい景観の形成	197
6 歴史的文化的環境の形成	198

IV 「参加」 すべての主体が積極的に参加し行動する社会の実現	
1 パートナートシップによる環境保全活動の促進	199
2 環境教育・環境学習の推進	200
3 総合的な環境情報システムの整備・環境情報の提供	201
4 環境監視及び調査研究	201
5 事業活動における環境への配慮	201
6 経済的手法等による環境負荷の低減	202
7 国際協力の推進	203
8 計画的な環境策の推進	203

※<重点施策>各施策・事業名に記載の【新規】・・・平成21年度からの新規施策・事業

1 廃棄物対策とリサイクルの推進

廃棄物の最終処分量を2010（平成22）年度までに1997（平成9）年度比で概ね半減させることなどを目標に、廃棄物の発生抑制（Reduce）、再利用（Reuse）、再生利用（Recycle）の3Rを推進します。また、不適正処理の根絶に向けた取り組み等も進めます。

（1）廃棄物の減量化・リサイクルの推進

容器包装リサイクルの推進

【循環型社会推進室 内線：3815】

容器包装リサイクル法に基づき、「第5期大阪府分別収集促進計画（平成20～24年度）」を円滑に推進するため、市町村の分別収集実施状況やリサイクル施設の整備状況を把握し、先進的な取組事例の情報提供等の技術支援を引き続き行います。

（環境関連主要事業（予算額）一覽 NO.7）

家電リサイクルの推進

【循環型社会推進室 内線：3815】

家電リサイクル法（平成13年4月施行）については、リサイクル料金が高い、法施行前からリサイクルに取組んできた府内の再生資源業者の活用がほとんど図られていない、不法投棄が多い等の問題が指摘されています。

このため、府は、廃棄物処理法に基づき再生資源業者がリサイクルを行う「家電リサイクル大阪方式」を推進しており、この方式の推進に向けて、消費者や関係者への周知・啓発を行います。

また、大阪方式のリサイクル率基準の見直しを検討するため、新たに対象に追加された薄型テレビについて、各製品に含まれる素材の種類、構成比、それらのリサイクルの可能性を判断するための実証調査を実施します。

（環境関連主要事業（予算額）一覽 NO.9）

再生品普及促進事業

【循環型社会推進室 内線：3819】

廃棄物のリサイクルをより一層促進するとともに、循環型社会の形成に寄与するリサイクル関連産業を育成するため、平成16年度から、府内で発生した廃棄物（循環資源）を利用し、府内の工場で製造したリサイクル製品で一定の基準を満たすものを大阪府認定リサイクル製品として認定しています。

平成20年度末現在で、再生路盤材等の土木資材や再生プラスチック製品等345製品を認定しており、それらの普及に努めることに、年2回の認定を実施します。（認定申請受付は6月、11月を予定）

（環境関連主要事業（予算額）一覽 NO.12）

（2）廃棄物の適正処理

産業廃棄物の不適正処理の根絶

【循環型社会推進室 内線：3825・3827】

【環境管理室 内線：3871】

産業廃棄物の野積みや野外焼却等の不適正処理の未然防止を図るため、排出事業者や処理業者に対し、産業廃棄物管理票（マニフェスト）の交付の徹底等による産業廃棄物の適正処理を指導するとともに、土地所有者等への土地の適正管理等の啓発・指導を行います。

また、廃棄物処理法と循環型社会形成推進条例を効果的に運用し、不適正処理の迅速な

解決を図ります。

（環境関連主要事業（予算額）一覽
NO.14・122・133・134）

P C B 廃棄物適正処理推進事業

【環境管理室 内線：3871】

P C B（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理については、日本環境安全事業協が、近畿圏の処理拠点として大阪市此花区に脱塩素化分解方式による処理能力2t/日の施設を建設し、平成18年10月から稼働しています。

今後「大阪府P C B廃棄物処理計画」（平成16年3月策定）に基づき、近畿ブロック関係府県市と協力して適正処理を推進するとともに、保管事業場への立入検査等により、保管廃棄物の適正管理の徹底を図ります。

また、中小企業によるP C B廃棄物の処理を支援するため、国・他都道府県とともに（独）環境再生保全機構に設けられたポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金に引き続き拠出します。

（環境関連主要事業（予算額）一覽 NO.131）

2 温暖化に対する取組み

2010（平成22）年度の府域の温室効果ガス排出量を、1990（平成2）年度から9%削減、ヒートアイランド現象の緩和などを目標に、新エネルギーの導入、省エネルギーの推進などを図ります。

（1）地球温暖化対策

地球温暖化対策の推進

温暖化の防止等に関する条例に基づく排出

抑制対策の推進

【みどり・都市環境室 内線：3885】
温暖化の防止等に関する条例に基づき、エネルギーを多量に消費する事業者に対し、温室効果ガスや人工排熱の排出抑制について実績報告書や新たな3か年の対策計画書の届出を指導し、計画的な排出抑制対策を推進します。

また、実績報告書を届け出た事業者の中から、他の模範となる特に優れた取組みを行った事業者を「おおさかトップ温暖化賞（知事賞、優秀賞）」として表彰し、事業者名とその内容を広く公表することにより、対策の一層の普及促進を図ります。

（環境関連主要事業（予算額）一覽 NO.53）

大阪版カーボン・オフセット制度推進事業

【新規】

【みどり・都市環境室 内線：3885】
温室効果ガス排出削減クレジットの売り手（中小事業者）のシーズと買い手（大規模事業者等）のニーズをマッチングする仲介機関を設置する大阪独自のカーボン・オフセット制度を構築し、中長期の温暖化対策に不可欠な中小事業者の温室効果ガス排出削減対策を推進します。

（環境関連主要事業（予算額）一覽 NO.46）

環境に配慮したエネルギー利用の促進

ソーラーのまち大阪推進事業【新規】

【新エネルギー産業課 内線：2661】

太陽光によって発電された電気（自家消費分）の環境価値を、府内の企業等が「グリーン電力証書」として購入し、仲介事業者が太陽光発電を設置している方に代金を支払うシステムを活用して、太陽光発電の設置を促進します。

平成21年度は、グリーン電力証書を継続的に購入しようという府内企業等をメンバーとする協議会を設立し、グリーン電力証書の購入企業の開拓、太陽光発電の設置世帯・事業所の募集、グリーン電力証書の仲介事業者の募集等を行います。

（環境関連主要事業（予算額）一覽 NO.30）

燃料電池自動車普及促進事業

【新エネルギー産業課 内線：2661】

次世代のクリーンエネルギーである水素を燃料とする燃料電池自動車を平成16年度から府の公用車として率先導入しており、平成21年度も引き続き各種イベント等での紹介や試乗会を積極的に実施し、府民における新エネルギーの普及啓発を進めます。

併せて平成18年度から府域でも実施されている国の「水素・燃料電池実証プロジェクト」とも連携した取組みを通じて、府内等の水素関連産業の振興を図ります。

（環境関連主要事業（予算額）一覽 NO.32）

エコ燃料実用化地域システム実証事業

【みどり・都市環境室 内線：3856】

自動車の二酸化炭素排出削減策として有効なバイオエタノール3%混合ガソリン（E3）の普及拡大を図るため、平成19年度から5か年の予定で実施している実証事業です。本事業で利用するバイオエタノールは、建設廃木材等を原料にするもので、食料問題とは無縁であることが大きな特長のひとつとなっています。

平成21年度は、引き続きE3の利用拡大を図り、製造・流通・販売を通じた品質管理等の各種検証を行っていくとともに、高濃度バイオ燃料（E10）の導入に関する検証を行います。

（環境関連主要事業（予算額）一覽 NO.34）

（2）ヒートアイランド対策

ヒートアイランド対策の推進

【みどり・都市環境室 内線：3885】
これまで実施してきたモデル事業の成果を活用し、「ヒートアイランド対策ガイドライン」に沿った対策や大阪市中心部のモデル街区における取組みを促進するとともに、自然環境保全条例及び温暖化の防止等に関する条例の適切な運用に努めます。

また、「大阪ヒートアイランド対策技術コンソーシアム」との連携により、対策技術の開発・普及等を推進します。

さらに、雨水等を利用した打ち水の実施など、府民、市町村、民間企業、NPO等と協働したヒートアイランド対策を引き続き実施します。

（環境関連主要事業（予算額）一覽 NO.68,69,70）

自然環境保全条例に基づく建築物敷地の緑化の促進

【みどり・都市環境室 内線：2745】

自然環境保全条例に基づき、一定規模以上の敷地で建築物の新築、増改築を行う建築主にに対し、一定基準以上の緑化を義務付けています。

前年度に同条例の規定等に基づき緑化を実施した者の中から、特に優れた者を「おおさか優良緑化賞」として表彰し、ヒートアイランド現象の抑制等の都市環境の改善や都市の魅力向上を図るとともに、府民・事業者の意識啓発を図ります。

（環境関連主要事業（予算額）一覽 NO.74）

3 自動車公害の防止

2010(平成22)年度までに二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の環境基準(環境保全目標)を達成させることを目標に、ディーゼル車を中心とした対策を重点的に進めます。

自動車排ガス総量削減計画の推進

【環境管理室 内線：3895】

大阪府自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質総量削減計画(平成15年7月策定)に基づき、低公害車・低排出ガス車の普及促進、自動車走行量の抑制、交通流の円滑化等の諸施策を関係機関等と連携して計画的、総合的に推進します。

(環境関連主要事業(予算額)一覽 NO.89)

流入車対策推進事業

【環境管理室 内線：3890】

二酸化窒素(NO₂)及び浮遊粒子状物質(SPM)に係る環境基準の確実な達成を図るため、生活環境の保全等に関する条例(平成19年10月25日改正条例公布)の規定により、運送事業者、荷主、旅行者及び施設管理者等の連携した枠組みによる流入車規制を実施します。

新規登録自動車等を対象に適合車等への表示が必要なステッカーを交付するとともに、規制の実効性を確保するため、立入検査・指導を実施します。

(環境関連主要事業(予算額)一覽 NO.92)

低公害車等の普及促進

【環境管理室 内線：3895】

天然ガス自動車などの低公害車や京阪神七府市指定排出ガス車(LEV-7)の普及促進を図るため、公用車への率先導入を行うほか、自動車税の軽減(グリーン税制)を実施します。

また、次世代電気自動車を活用し、普及に向けての広報活動、データ集積を行うとともに、エコカー普及に向けた方策の検討を行います。

(環境関連主要事業(予算額)一覽 NO.90)

【低公害車】

排出ガス(NOX・PM等)性能のよい自動車指し、天然ガス自動車、ハイブリッド自動車、電気自動車、メタノール自動車がある。

【LEV-7】

市販されているガソリン車、ディーゼル車及びLPG車の中で、「京阪神七府市自動車排出ガス対策協議会」が、国が定める規制値より厳しい排出ガス指定基準に適合すると認められた自動車をいう。

【次世代電気自動車】

従来の鉛蓄電池やニッケル水素電池に比べ、小型でかつ大電力を蓄電できるリチウムイオン電池を搭載した電気自動車で、平成21年から市販される予定である。

【エコカー】

排出ガス性能に加え、地球温暖化防止の観点から二酸化炭素排出量の少ない自動車(燃費のよい自動車)をいう。

浮遊粒子状物質環境調査

【環境農林水産総合研究所 6972-5862】

自動車排ガスの微小粒子状物質削減対策に資するため、平成13年度から浮遊粒子状物質(SPM)の成分分析を行い、府内の汚染状況の実態把握、発生源寄与率の解析及び対策の効果確認を行ってきました。

平成21年度は、環境省で環境基準の設定が検討されている粒径2.5μm以下の微小粒子状物質(PM2.5)について、質量濃度や成分の分析を行い、汚染状況の実態把握を行います。

(環境関連主要事業(予算額)一覽 NO.149)

4 水環境の保全等

2010(平成22)年度までに河川水質の環境基準(環境保全目標)を概ね達成することを目標に、河川などの水質汚濁の主な原因である生活排水対策を重点的に進めます。

(1) 水循環の再生

河川の水質管理と健全な水循環の構築に向けた取り組み

【環境管理室 内線：3854】

大阪府環境審議会における検討結果を受け、府内河川に適用する水質環境基準の類型を改定するなど、よりよい水質を目指して水質改善に取り組みます。

特に、大和川は、国管理河川の中で平成17年から19年まで3年連続して全国水質ワースト1となっており、ワースト1の安定的脱却に向けて、平成20年度に設置した「大和川水質改善検討チーム」において、生活排水対策を中心とした効果的取り組みを推進します。

また、府内河川で最も水質が悪く、全国でも水質ワースト河川となっている見出川において、水質の改善や、健全な水循環の再生をめざし、見出川流域水循環再生協議会(平成19年度設立：地元市民団体、小学校、学識経験者、行政等で構成)が中心となって、水循環再生計画を策定するとともに、清掃活動や普及啓発を実施します。

(環境関連主要事業(予算額)一覽 NO.26)



<見出川パネル展>

(2) 水環境の保全

生活排水対策の推進

【環境管理室 内線：3854】

府域で発生する水の汚濁負荷の約4割を未処理の生活雑排水(台所排水など)が占めています。下水道や合併処理浄化槽等を効果的・効果的に整備し、この生活雑排水の適正処理を進めるため、「大阪府生活排水処理実施計画」に基づき、市町村に対し生活排水処理計画の見直しを働きかけるとともに、技術的支援を行います。

また、「大阪府生活排水対策推進月間」(2月)を中心に、各種イベントや媒体を通じて、各家庭における府民一人ひとりの負荷削減の取り組みを呼びかけます。

(環境関連主要事業(予算額)一覽 NO.167)



<泉南子ども地域交流会でのパネル展示>

大阪湾の再生

【環境管理室 内線：3854】

大阪湾の水質改善を図るため、引き続き、水質総量規制等による汚濁物質の流入負荷削減を推進するほか、「大阪湾再生推進会議」にも参画し、水質一斉調査の実施など、様々な

機関と連携して大阪湾の再生に取り組みます。
また、将来を担う子どもたちに大阪湾の環境の大切さを引き継ぐことをテーマに、大阪湾沿岸 23 自治体で構成する「大阪湾環境保全協議会」において平成 20 年度に作成した「大阪湾かるた」等を用い、参加型の普及啓発事業を実施します。

(環境関連主要事業(予算額)一覽 NO.168)



<大阪湾かるた>

流域下水道事業の推進

【下水道室 内線：3959】

大阪湾や河川等の公共用水域の水質改善のため、流域下水道の幹線管渠、ポンプ場、水みらいセンター(下水処理場)の整備を推進します。水みらいセンターにおいては、富栄養化の原因である窒素・りん等を除去する高度な水処理施設の整備を推進します。

(環境関連主要事業(予算額)一覽 NO.189)

海底堆積物除去事業

【水産課 内線：2765】

河川から流れ込み、大阪湾の漁場海底に堆積したプラスチックやビニール、空き缶・ペットボトル等の廃棄物は、魚介類の生息環境を悪化させるだけでなく、漁船や漁具の破損の原因になるなど、漁業操業の種々の障害となっています。

このため、これらの廃棄物を引き揚げ・除去し、漁場の再生産機能の回復と海域環境の保全を図ります。

(環境関連主要事業(予算額)一覽 NO.180)

浄化槽整備事業の推進

【環境衛生課 内線：2577】

生活排水対策やトイレの水洗化による生活環境の改善に効果的な浄化槽の設置を促進するため、個人が浄化槽を設置する際の費用の一部を助成する「浄化槽設置整備事業(個人設置型)」及び市町村が主体となって各戸に浄化槽を設置し、住民から使用料を徴収して管理運営する「浄化槽市町村整備推進事業(市町村設置型)」を実施する市町村に対して、引き続き府費補助金を交付するなど、より一層の浄化槽整備を図ります。

(環境関連主要事業(予算額)一覽 NO.161)

5 環境リスクの低減・管理

環境リスクの高い化学物質について、排出量を削減することをめざし、事業者の自主管理の改善を促進します。

アスベスト飛散防止対策等の推進

【環境管理室 内線：3874】

中皮腫や肺がんなどの原因となるアスベストから府民の健康を守るため、「大阪府アスベスト対策推進本部」を設置し、全庁的に取り組むとともに、建築物等の解体・改造・補修に係るアスベストの飛散防止を目的とした大気汚染防止法及び大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づき立入検査を行い、徹底した規制指導を実施します。

(環境関連主要事業(予算額)一覽 NO.142)

石綿健康被害救済促進事業

【環境管理室 内線：3874】

アスベスト健康被害者の救済のため、平成 18 年 2 月に制定された「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき、(独)環境再生保全機構に創設された石綿健康被害救済基金に対し、国・他都道府県・事業者とともに拠出し、救済制度の円滑な運用を図ります。

(環境関連主要事業(予算額)一覽 NO.223)

府有施設アスベスト対策事業

【公共建築室 内線：4606】

アスベストによる健康被害を防ぐため、府有施設において使用されている吹付けアスベストの除去対策工事を実施するとともに、空気環境測定等の定期点検を実施します。

(環境関連主要事業(予算額)一覽 NO.213)

化学物質対策の推進

【環境管理室 内線：3808】

化学物質による環境リスクを低減するため、大阪府生活環境の保全等に関する条例による化学物質の取扱量等や化学物質管理計画等の届出、化学物質排出把握管理促進法(P R T R 法)による排出量等の届出により、事業者による化学物質の自主的管理を促進します。

さらに、府民に対して化学物質への関心を深めてもらうため、届出に基づく集計データの公表やホームページ等を通じて化学物質の有害性や市町村ごとの排出量等の情報提供を行います。

(環境関連主要事業(予算額)一覽 NO.207,208)

土壌・地下水汚染対策の推進

【環境管理室 内線：3809】

土壌汚染による府民の健康影響の防止を図るため、土壌汚染対策法及び大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づき、土地の所有者等が行う土壌の汚染状況調査や汚染の除去等の措置について指導を行います。

(環境関連主要事業(予算額)一覽 NO.192)

地盤沈下規制指導事業

【環境管理室 内線：3809】

地盤沈下の未然防止のため、地盤沈下観測所での地下水位・地盤沈下量の常時監視や府内の地下水採取について、適正な把握・指導に努めます。

(環境関連主要事業(予算額)一覽 NO.191)

大阪工口農業総合推進対策事業

【農政室 内線：2739】

府では農業の使用回数と化学肥料の使用量を府内の標準の半分以下にして栽培した農産物を「大阪工口農産物」として認証する制度を推進しています。本制度を中心に、府民が求める安心な農産物生産を基本に農業による環境への負荷を軽減するとともに、農業の持つ物質循環機能を活かしながら、地域環境の保全に寄与する大阪工口農業の推進を引き続き行います。

(環境関連主要事業(予算額)一覽 NO.176)

6 自然との共生

府民が自然環境を通じて心の豊かさ、うるおいを感でき、自然と共生する社会の実現をめざし、地域住民の参加によるみどり環境の創出などを進めます。

(1) 自然環境の保全・回復・創出

農空間保全地域制度の推進

【農政室 内線：2775】

「大阪府都市農業の推進及び農空間の保全と活用に関する条例」に基づき、将来にわたり保全すべき農空間を指定して明確化するとともに、府民の幅広い参加で遊休農地の解消を図ります。

農空間の有する公益性を發揮するため、「農空間保全地域」において、農業者や府民が行う農空間を守り育てる取り組みを支援します。

農空間保全地域制度進捗状況

・農空間保全地域の指定

平成20年5月30日付けで府内農

地11,790ヘクタールを指定

・遊休農地解消対策区域の指定

平成21年3月末日現在で22市町村29地区を指定

・平成20年度遊休農地解消面積

約24ヘクタール

(環境関連主要事業(予算額)一覽 NO.267)

生駒山系花屏風整備の推進【新規】

【みどり・都市環境室 内線：2753】

大阪の市街地から見渡せる生駒山系を屏風に見立て、府民との協働で花木や紅葉の美しい樹木を植樹し、府民に愛される自然資源として整備することにより、森林への関心を高めるとともに、放置森林問題への理解を深めてもらいます。

平成21年度は、この取り組みを広く周知し、府民自らの参加により「花屏風」を創り出すことを意識してもらうため、植樹イベントの開催など府民協働による植樹活動等を実施します。

(環境関連主要事業(予算額)一覽 NO.298)



<花屏風構想イメージ>

(2) 自然とのふれあいの場の活用

オアシス整備事業

【農政室 内線：2773】

ため池を農業用施設として活かしつつ、都市に“うるおい”と“やすらぎ”を与える地域の貴重な環境資源として、安全なまちづくり、自然環境の保全、教育・文化の推進等を目的とした総合的な整備を行うとともに、住民参加による快適な水辺環境づくりを行います。

平成20年度末で府内34地区の整備を完了しました。平成21年度は府内2地区で継続して整備を行います。
(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.263)

いさいき水路モデル事業・まちづくり水路整備事業

【農政室 内線：2773】

農業用水路の改修により、雨水の安全な排水などの防災対策を実施するとともに、親水護岸や遊歩道の整備など、水と緑豊かな水辺環境づくりを推進します。

また、住民参加による水生植物の植栽や子どもたちの環境学習などの取り組みを行います。

平成20年度末で府内6地区の整備を完了し、平成21年度は府内9地区で継続して整備を行います。
(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.258)

自然とのふれあいの場の整備

【水産課 内線：2766】

漁業活動の拠点としての機能だけでなく、一般府民も容易に近づき楽しむことのできる「ふれあい漁港」の整備を、岬町の深日漁港及び小島漁港で進めています。

平成21年度は、臨港道路や駐車場等を整

備し、漁港の基本施設の概成を図ります。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.314)

(3) 潤いとやすらぎのある都市空間の形成・活用

「みどりの大阪21推進プラン」及び「大阪府広域緑地計画」の改定統合版策定

【みどり・都市環境室 内線：2750】

【総合計画課 内線：3965】

21世紀に向けた新たなみどりの保全・創出に関する総合的な計画である「みどりの大阪21推進プラン」と、広域的観点から見たみどりの確保目標や配置計画、みどりの将来像などを示す「大阪府広域緑地計画」との統合などにより、府民にわかりやすい形で、“みどりの推進計画”として策定します。
(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.56)

公立小学校の芝生化推進事業【新規】

【みどり・都市環境室 内線：2744】

地域と学校が一体となって行う公立小学校の運動場の芝生化を推進するため、芝生づくりにかかる経費の一部を補助するとともに、庁内関係局により「芝生サポート隊」を設置し、技術サポートや出前講座を行います。また、芝生を活用した活動方策等の実践研究を行います。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.318)



<運動場の芝生化の事例>

7 環境配慮のための仕組みづくり

環境に配慮したライフスタイルや事業活動を活発化させることをめざし、環境パートナーシップの構築や環境に配慮した経済社会への変革に取り組みます。

(1) パートナーシップによる環境保全活動の推進

環境情報プラザ管理運営事業

【環境農林水産総合研究所 6972-7666】

環境情報プラザにおいて、環境関連図書・ビデオ・パネル・チラシ等の環境情報を提供するともに、研修室・実験室等の施設を活用する場として提供し、府域における環境活動を引き続き支援します。

さらに、環境情報プラザのウェブページ「かけはし」において、NPO、自治体、団体等による環境活動情報の交流を図り、交流会やセミナー等を開催するなど、パートナーシップ構築の拠点機能を一層強化します。
(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.423)



<実験室の利用風景>

(2) 環境監視及び調査研究の推進

光化学オキシダントと粒子状物質等の汚染特性及び広域移流に関する研究

【環境農林水産総合研究所 6972-7632】

光化学オキシダントや粒子状物質等、二次生成により発生する汚染物質の高濃度事象

について、気象条件、発生メカニズム、地域循環風による移流等に関する解析を、国立環境研究所及び他の自治体と共同で行います。

また、東アジア規模の大気汚染物質広域移流を観測するため、国立環境研究所等と共同でライダー観測データや人工衛星観測データを活用したモニタリングに取り組めます。
(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.152)

【ライダー観測】

レーザー光を上空に向けて照射し、その反射を解析することにより、上空(3000～18000m)の大気環境を監視する技術

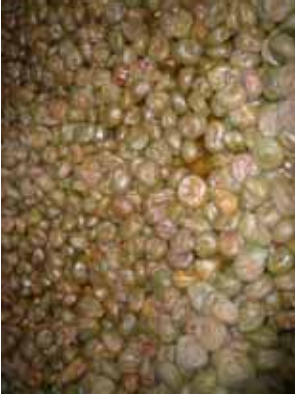
食品製造副産物等循環資源を利用した地域エコポイント利用技術の開発

【環境農林水産総合研究所 072-988-6651】

これまで、循環型社会形成を目指した取組の一環として、梅酒製造副産物として排出される漬け梅を、リサイクル飼料として肉牛へ給与する技術を確立し、農家に普及させました。

この梅酒漬け梅の利用をさらに拡大させるため、乳牛用飼料としての特性解明と乳量、乳質、特に牛乳風味など生産性への効果について、府内酪農家において大規模給与実証試験を実施します。これによって、現在、府内の酒造工場から年間約300トン排出されている梅酒漬け梅が、地域循環資源として再利用されることが期待できます。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.438)



<梅酒漬け梅>

多種多様な栽培形態で有効な飛ばさないナミテントウ利用技術の開発

【環境農林水産総合研究所 072-958-6551】
環境負荷を低減するため、野菜・花き類の生産現場においては、化学農薬の使用量の大幅削減が求められています。

そこで、遺伝的に飛ばさないように選抜されたナミテントウについて、「飛ばない＝逃げない」という性質を活用し、アブラムシの天敵農薬としての実用化を図ります。

そのため、飛ばさないナミテントウの商品化を目指して、その品質管理手法や大量増殖技術を開発します。また、飛ばさないナミテントウと様々な害虫防除技術を組み合わせ、アブラムシによる被害が深刻な農作物を対象に新たな防除体系を構築します。

(環境関連主要事業(予算額)一覽 NO.438)

(3) 経済的手法等による環境負荷の低減

環境技術コーディネート事業

【環境農林水産総合研究所 6972-7634】

循環型社会の構築や環境関連産業の振興のため、大阪が抱える環境問題の克服に役立つ環境技術を中心に、府の関係機関等と連携して、研究開発の奨励、技術支援、特許情報や技術情報の提供、府内中小企業が開発した環境技術の評価・普及等を行います。

また、環境省の事業を活用し、水質汚濁対策やヒートアイランド対策を推進するとともに、地域レベルの技術開発連携モデルを構築します。

(環境関連主要事業(予算額)一覽 NO.467)

ふるさと雇用再生特別基金事業・緊急雇用創出基金事業【新規】

【労政課 内線：2822】

現下の厳しい雇用失業情勢に対応するため、国の交付金を活用し、市町村とともに委託事業等を実施することにより、新たな雇用創出を図るものです。

また、新規雇用創出のみならず、「大阪クリーン&グリーン作戦」等を展開し、大阪のみどりを守り育てる事業や、大阪ならではの知恵とアイデアを活かした環境関連ビジネス分野での雇用創出事業などを実施します。

(環境関連主要事業(予算額)一覽 NO.464)

持続的発展が可能な循環を基調とする元気な社会の実現（循環）

- 1 廃棄物の減量化・リサイクルの推進

（単位：千円）

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	21年度 当初予算額	20年度 本格予算額	増減
1	古紙利用促進事業	古紙需要の拡大を通じて古紙産業の振興を図るため、古紙利用促進に関する情報交換・啓発・調査研究を実施する古紙利用促進協会へ分担金を支出する。	商工労働部	商工振興室商業支援課	859	904	45
2	2 魚腸骨処理対策事業(別掲)	施策分野 - 2 参照	環境農林水産部	循環型社会推進室資源循環課	(別掲)		
3	3 ごみゼロ型社会推進事業	大阪府廃棄物処理計画に係る廃棄物の減量化等に向けた普及啓発や広域化の推進などの進捗管理等を行う。	環境農林水産部	循環型社会推進室資源循環課	-	-	-
4	4 ごみ処理広域化計画推進事業	国の方針に準拠し、平成11年3月に策定した「ごみ処理広域化計画」に基づき、関係市町村等が協議し、実施計画を検討していく取り組みの進捗管理を行う。	環境農林水産部	循環型社会推進室資源循環課	-	-	-
5	5 廃棄物処理指導監督	市町村の一般廃棄物処理施設の整備及び維持管理について、指導監督を行う。また、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、一般廃棄物処理施設の設置許可等を行う。	環境農林水産部	循環型社会推進室資源循環課	3,259	3,756	497
6	6 再生資源循環対策促進事業	再生事業者の登録に関する要綱に基づき、再生事業者登録に係る審査、立入検査等とともに、事業者への助言、指導を行う。また、府・市町村で組織する「大阪府再生資源事業推進協議会」を通じて再生資源の循環対策を推進するための事業を実施する。	環境農林水産部	循環型社会推進室資源循環課	3,140	6,774	3,634
7	7 大阪府分別収集促進計画推進事業	大阪府分別収集促進計画（現在第5期：平成20-24年度）を円滑に推進するため、市町村の分別収集実施状況や、リサイクル技術等についての研修を実施する。【H20終了】	環境農林水産部	循環型社会推進室資源循環課	136	80	56
8	8 リサイクル社会推進事業	ごみの減量化・リサイクルを推進するため、住民団体・事業者団体・市町村等とともに設置した「大阪府リサイクル社会推進会議」において、啓発活動、調査・研究を行う。	環境農林水産部	循環型社会推進室資源循環課	1,460	3,524	2,064
9	9 家電リサイクル大阪方式推進事業	「家電リサイクル大阪方式」の推進に向けて、周知・啓発を図るとともに、大阪方式のリサイクル率の見直し検討の基礎資料として活用するために実証調査を行う。	環境農林水産部	循環型社会推進室資源循環課	494	1,164	670
10	10 中国江蘇省に対する廃棄物処理技術等研修事業	中国江蘇省を対象として、府内民間施設等有する技術を活用して金属つき工程に係る廃棄物処理・リサイクル技術等についての研修を実施する。【H20終了】	環境農林水産部	循環型社会推進室資源循環課	2,839		
11	11 堺第7-3区フィールドとし、NPOと共同でリサイクル・地球温暖化対策に資する新技術の実証実験を実施する。	堺第7-3区をフィールドとし、NPOと共同でリサイクル・地球温暖化対策に資する新技術の実証実験を実施する。	環境農林水産部	循環型社会推進室資源循環課	-	224	224
12	12 再生品普及促進事業	大阪府循環型社会形成推進条例に基づき、再生品のうち循環的な利用の促進に特に資するものの普及に努めるため、大阪府リサイクル製品認定制度を運営する。	環境農林水産部	循環型社会推進室資源循環課	2,852	3,577	725
13	13 ウェイストデータバンク整備事業	廃棄物に関する各種情報を適切に管理し、廃棄物の減量化・適正処理を推進するため、ウェイストデータバンク（産業廃棄物情報管理システム）を運用する。	環境農林水産部	循環型社会推進室産業廃棄物指導課	2,551	2,551	0
14	14 産業廃棄物処理指導監督	産業廃棄物処理業者の許可、同処理施設の許可及び事業所への立入検査を実施し、指導監督を行う。また、処理の過程を管理する産業廃棄物管理票（マニフェスト）の使用徹底による適正処理を指導する。	環境農林水産部	循環型社会推進室産業廃棄物指導課	9,906	10,799	893
15	15 自動車解体業許可等・指導監督事業	自動車リサイクル法に係る解体業者等の登録・許可申請の審査業務を行うとともに、使用済自動車適正処理に処理されるよう事業者の指導監督等必要な措置を行う。	環境農林水産部	循環型社会推進室産業廃棄物指導課	1,335	583	752
16	16 食品産業環境対策推進指導事業	食品関連事業者や市町村を対象に、食品リサイクル法の普及啓発やリサイクル等の優良事例の紹介を行うことにより、府域における食品循環資源の再生利用等の円滑な推進を図る。	環境農林水産部	流通対策室	150	201	51
17	17 大阪府中央卸売市場におけるごみ減量化の推進	市場内で発生する生ごみの減量化を推進するため、コンポスト施設において生ごみを減量化し、減量化した生ごみを肥料としてリサイクルする。	環境農林水産部	中央卸売市場	222,420	222,420	0
18	18 建設リサイクルの推進	建設リサイクルを推進し、資源循環型社会の構築を目指す。	都市整備部	事業管理室	-	-	-
19	19 流域下水道維持操作事務補助金(別掲)	施策分野 - 4 参照	都市整備部	下水道室	(別掲)		
20	20 流域下水道事業(別掲)	施策分野 - 4 参照	都市整備部	下水道室	(別掲)		

21	建設リサイクル法に基づく事業の実施	建設リサイクル法に基づき、対象建設工事の届出制、解体工事業の登録制度を実施するとともに、建設リサイクルの推進のために必要な業者指導や啓発・普及を実施する。	住宅まちづくり部	建築指導室審査指導課 建築振興課	1,769	1,827	58
22	建築物の環境配慮制度推進事業(別掲)	施策分野 - 4 参照	住宅まちづくり部	建築指導室審査指導課	(別掲)		
23	水道残渣の減量化(天然ガスコーエネレーション設備の導入)	村野・大庭浄水場において、高効率型天然ガスコーエネレーション設備を導入することにより、本設備から供給される熱を利用して水道残渣の乾燥・減量化を実施する。	水道部	事業管理室	-	-	-
24	水道残渣の有効利用の促進	浄水場内で発生する水道残渣をグラント資材やセメント原料、園芸用土として有効利用する。	水道部	事業管理室	9,582	194,796	185,214

- 2 水循環の再生

(単位：千円)

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	21年度 当初予算額	20年度 本格予算額	増減
25	「おさかレインボウふるじゅく」と「1」の推進	雨水を活用したまちづくりを推進するため平成17年度から実施してきたモデル事業の成果を活用し、市民団体及び市町村等と連携を図り、イベントや出前講座等を通じ、府民への雨水利用の普及促進を図る。	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	-	-	-
26	河川の水質管理と健全な水循環の構築に向けた取り組み	見出川流域水循環再生協議会において、流域内で水循環再生に向けた機運を高める取組みを検討・実施し、地域に合った水循環の再生に向けた計画を策定する。また、河川の適切な水質管理のため、河川水質環境基準の類型指定を行うとともに、水質ワースト河川対応等について検討を行う。	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	981	998	17
27	漁民の森づくり活動推進事業(別掲)	施策分野 - 2 参照	環境農林水産部	水産課	(別掲)		

- 3 環境に配慮したエネルギー利用の促進

(単位：千円)

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	21年度 当初予算額	20年度 本格予算額	増減
28	本庁舎E S C O事業	大阪府庁舎本館・別館では、E S C O事業を活用した省エネルギー化を実施する。	総務部	庁舎管理課	7,700	7,700	0
29	民間資金活用型E S C O事業の実施	民間資金活用型E S C O事業を活用し、省エネルギー設備改修工事を行った4府庁舎センタービルでは、平成15年度から本格的に省エネサービスを開始している。池田・府市合同庁舎(豊能府民センタービル)では、平成16年度から省エネサービスを開始している。	総務部	税務室税政課	10,999	10,999	0
30	ソーラーのまち大阪推進事業	太陽光によって発電された電気(自家消費分)の環境価値を、府内の企業等が「グリーン電力証書」として購入し、中小事業者が太陽光発電を設置している方に代金を支払うシステムを活用して、太陽光発電の設置を促進する。	商工労働部	新エネルギー産業課	12,800	12,800	0
31	エコエネルギー都市・大阪計画の推進	平成11年度に策定した「エコ・エネルギー都市・大阪計画」に基づき、新エネルギー等の導入促進を図るため、市町村や各種団体と連携し、セミナー等による普及啓発を行う。また、同計画の進捗状況管理を行う。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	-	-	-
32	燃料電池自動車普及促進事業	平成16年度から府の公用車として率先導入している燃料電池自動車について、平成21年度も引き続き各種イベント等での紹介や試乗会を積極的に実施し、府民における新エネルギーの普及啓発を促進する。	商工労働部	新エネルギー産業課	10,200	10,200	0
33	夏季の適正冷房と軽装勤務普及促進事業	夏季における適正冷房の徹底と軽装勤務を職員・市町村・府民に奨励し、一層の定着を図る。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	-	-	-
34	エコ燃料実用化地域システム実証事業	運輸部門の地球温暖化対策の一環として、エコ燃料の広域的な普及に向け、バイオエタノール3%混合ガソリンの大規模実証を行う。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	1,482,240	1,468,458	13,782
35	E S C O事業による大阪府施設の省エネ化推進事業	民間の資金やノウハウを有効活用して、既存建築物の省エネ改修を行う「E S C O事業」を府有建築物に導入し、省エネルギー化による光熱水費の削減や二酸化炭素排出量の削減を実施する。	住宅まちづくり部	公共建築室設備課	-	-	-
36	省エネルギー法に基づく届出及び定期報告	エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき、建築物に係る省エネルギー措置の届出及び定期報告の受理及び指導、助言を実施する。	住宅まちづくり部	建築指導室審査指導課	-	-	-
37	太陽光発電設備の設置	村野浄水場、庭窪・三島浄水場に設置した太陽光発電設備で発電した電力を施設内で利用する。	水道部	事業管理室	-	-	-
38	水道施設における未利用エネルギーの活用	受水圧力及び水位差エネルギーを有効利用した発電を実施する。	水道部	事業管理室	-	-	-
39	水道残渣の減量化(天然ガスコーエネレーション設備の導入)(別掲)	施策分野 - 1 参照	水道部	事業管理室	(別掲)		

- 4 地球環境保全に資する取り組み

(単位：千円)

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	21年度 当初予算額	20年度 本格予算額	増減
40	民間資金活用型E S C O事業の実施 (別掲)	施策分野 - 3 参照	総務部	税務室税政課		(別掲)	
41	小規模企業者等設備貸与資金貸付金	府内小規模企業者等の創業支援及び経営基盤の強化を図るため、(財)大阪産業振興機構の行う、設備の創設販売・リース制度に必要な資金を貸し付ける。(環境対策に必要な設備も対象)	商工労働部	金融室金融支援課	[1,800,000]	[1,830,520]	[30,520]
42	産業デザインセンター運営費	府内中小企業及びデザイン産業の課題解決に資するためデザイン研究や相談・指導事業、情報サービス事業を実施する。	商工労働部	商工振興室ものづくり支援課	[6,857]	[8,179]	[1,322]
43	デザイン人材育成事業	中小企業、デザイン業を対象に、デザイン分野の先端知識・技術と最新情報の移転、及びデザインを取り巻く新たな時代・環境に対応できる人材の育成をめざした研修事業を行う。	商工労働部	商工振興室ものづくり支援課	[804]	[844]	[40]
44	地球温暖化防止対策の推進	「大阪府地球温暖化対策地域推進計画」に基づき普及・啓蒙などの対策を実施するため、知事が委嘱している地球温暖化防止活動推進員の活動中の万一の事故等に備えて、ボランティア保険に加入する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	147	147	0
45	地球環境関西フォーラムへの参加	地球環境問題の克服に寄与することを目的として、関西の企業自治体消費者団体、学識経験者等で組織する地球環境関西フォーラムに参画し、より実践的な取組みや調査・研究を行う。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	300	300	0
46	大阪版カーボン・オフセット制度推進事業	温室効果ガス排出削減クレジットの売り手のシーズと買い手のニーズをマッチングする仲介機関を設置する大阪独自のカーボン・オフセット制度を構築し、中小事業者の温室効果ガス排出削減対策を推進する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	8,000		8,000
47	ストロップ地球温暖化エコ・リレーの実施	オフィスなどのグループ単位で、毎月のテーマに即した環境にやさしい行動「エコアクション」を実施し、府にチェックシートを提出する。府は、HP等を通じて、取組状況を情報提供する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	-	-	-
48	地球温暖化対策地域推進計画の推進	「大阪府地球温暖化対策地域推進計画」に基づき、省エネルギー対策の推進、新エネルギーの普及促進などの諸施策を総合的に推進する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	-	-	-
49	燃料電池自動車普及促進事業(別掲)	施策分野 - 3 参照	商工労働部	新エネルギー産業課		(別掲)	
50	夏季の適正冷房と軽装勤務普及促進事業(別掲)	施策分野 - 3 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課		(別掲)	
51	環境配慮の率先行動の推進(別掲)	施策分野 - 5 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課		(別掲)	
52	国際機関等への支援(別掲)	施策分野 - 7 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課		(別掲)	
53	「大阪府温暖化の防止等に関する条例」の施行	「大阪府温暖化の防止等に関する条例」に基づき、エネルギーを多く使用する事業者に対して、温室効果ガスや人工排熱の排出抑制についての対策計画書及び実績報告書の届出を義務付け、必要な指導・助言を行うとともに、他の模範となる様に優れた取組みを行った事業者を「おおさかストロップ温暖化賞」として表彰する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課 環境管理室交通環境課	315	329	14
54	地域緑化推進事業(別掲)	施策分野 - 4 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課		(別掲)	
55	みどりづくり推進事業(別掲)	施策分野 - 4 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課		(別掲)	
56	「みどりの大阪2推進プラン」及び「大阪府広域緑地計画」の改訂総合版の作成	21世紀に向けた新たなみどりの保全・創出に関する総合的な計画である「みどりの大阪21推進プラン」と、広域的観点から見たみどりの確保目標や配置計画、みどりの将来像などを示す「大阪府広域緑地計画」との統合などにより、府民にわかりやすい形で、「みどりの推進計画」として策定します。	環境農林水産部 都市整備部	みどり・都市環境室みどり推進課 総合計画課	-	-	-
57	オゾン層保護対策の推進	オゾン層破壊物質であるフロロンの回収と適正処理を図るため、市町村、事業者と共同で啓蒙を行う。	環境農林水産部	循環型社会推進室産業廃棄物指導課	-	-	-
58	第一種フロロン類回収業者登録・指導業務	フロロン回収破壊法に基づき、業務用冷凍空調機器からフロロン類の回収を業として行う者に對する登録及び指導を行う。	環境農林水産部	循環型社会推進室産業廃棄物指導課	667	784	117
59	バイオディーゼルの燃料利用推進プロジェクト	農空間を保全するとともに、地球温暖化防止に貢献するため、府民、企業等との協働による遊休農地等を活用した菜の花栽培とBDF利用の推進体制の構築に向けて、バイオディーゼルの燃料(BDF)利用社会実験のステップアップを図る。【H20終了】	環境農林水産部	農政室整備課		3,150	3,150

60	地球温暖化対策技術開発促進事業	温暖化・ヒートアイランド対策に資する技術の開発と普及を図るため、工燃料実用化地域システム実証事業の一環として、「バイオエタノール低コスト・エネルギー収支の改善等に関する実証」及び「E3から次世代型自動車用工燃料(E10)への移行に関する検証」を行う。【H20終了】	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	13,542	13,542	13,542
61	TDM施策事業	道路の渋滞緩和を図るとともに、公共交通と自動車交通の共存による環境にやさしい交通社会を実現するため、公共交通の利用促進施策を展開する。	都市整備部	交通道路室都市交通課	-	-	-
62	パークアンドライド事業	市街地の渋滞緩和やCO2排出量の削減を図るため、駅近くの大型商業施設の駐車場や公共駐車場等を有効活用し、パークアンドライドを推進する。	都市整備部	交通道路室都市交通課	-	-	-
63	建築物の環境配慮制度推進事業	地球温暖化やヒートアイランド現象などを防止し、良好な都市環境の形成を図るため、「大阪府温暖化の防止等に関する条例」に定められた建築物の環境配慮制度に基づき届出の審査や指導助言及び届出の概要の公表等の事務を実施するとともに、優れた取組に対する顕彰や制度の周知を実施する。	住宅まちづくり部	建築指導室審査指導課	3,679	4,064	385
64	省エネルギーに関する事業の推進	空調や照明の設備改良工事において、省エネルギー機器の導入を図ることにより、使用電力の低減を推進する。	水道部	事業管理室	-	-	-

- 5 ヒートアイランド対策

(単位：千円)

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	21年度 当初予算額	20年度 本格予算額	増減
65	民間資金活用型E S C O事業の実施(別掲)	施策分野 - 3参照	総務部	税務室税政課	(別掲)	(別掲)	
66	デザイン人材育成事業(別掲)	施策分野 - 4参照	商工労働部	商工振興室ものづくり支援課	(別掲)	(別掲)	
67	産業デザインセンター運営費(別掲)	施策分野 - 4参照	商工労働部	商工振興室ものづくり支援課	(別掲)	(別掲)	
68	ヒートアイランド対策推進計画の推進	ヒートアイランド対策の目標、基本方向、先行的に推進する具体策等を定めた「大阪府ヒートアイランド対策推進計画」に基づき、総合的かつ計画的に施策を推進する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	-	-	-
69	ヒートアイランド対策技術の普及促進	「大阪府ヒートアイランド対策推進計画」に基づき対策について着実かつ効果的・効率的な取組みを推進するため、民間企業、大学、試験研究機関、行政、環境NGO・NPOの連携組織である「大阪ヒートアイランド対策技術コンソーシアム」において、対策技術の開発と普及の推進などを行う。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	-	-	-
70	ヒートアイランド対策の導入促進	平成19年度に実施したモデル事業等の成果を活用し、「ヒートアイランド対策ガイドライン」に沿った対策や大阪市中心部のモデル街区における取組みを促進する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	-	-	-
71	熱環境管理推進事業	「熱環境マップ」の熱負荷の高い地域の中で、業務街区、商業街区が集積した地区における高温環境と風況を把握し、平成19年度の成果を踏まえ、風を活用した対策も含め、対策効果について検討する。【H20終了】	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	6,000	6,000	6,000
72	「大阪府温暖化の防止等に関する条例」の施行(別掲)	施策分野 - 4参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課 環境管理室交通環境課	(別掲)	(別掲)	
73	建築物緑化促進事業	「建築物の敷地等における緑化を促進する制度」の運用にあたり、制度にかかると事務の一部を市町村に移譲し、事務にかかる交付金を交付する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	27,046	26,551	495
74	建築物緑化促進顕彰事業	「建築物の敷地等における緑化を促進する制度」の運用にあたり、建築主の建築物等への緑化意欲を高めるとともに、施設緑化・維持管理技術の普及促進に効果があることから、緑化による府内の都市環境の改善や魅力向上のモデルとなる優れた取組への顕彰を行う。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	343	343	0
75	公立小学校の芝生化推進事業(別掲)	施策分野 - 4参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	(別掲)	(別掲)	
76	地域緑化推進事業(別掲)	施策分野 - 4参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	(別掲)	(別掲)	
77	みどりづくり推進事業(別掲)	施策分野 - 4参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	(別掲)	(別掲)	
78	環境緑化推進事業(公共緑化促進事業)(別掲)	施策分野 - 4参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	(別掲)	(別掲)	
79	都市緑化振興事業(別掲)	施策分野 - 4参照	都市整備部	公園課	(別掲)	(別掲)	
80	建築物の環境配慮制度推進事業(別掲)	施策分野 - 4参照	住宅まちづくり部	建築指導室審査指導課	(別掲)	(別掲)	

81	総合設計制度の活用による公開空地等の確保(別掲)	施策分野 - 4参照	住宅まちづくり部	建築指導室建築企画課	(別掲)
82	府道緑化事業(別掲)	施策分野 - 4参照	都市整備部	公園課	(別掲)

環境への負荷が少ない健康的で安心な暮らしの確保(健康)

- 1 自動車公害の防止

(単位:千円)

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	21年度当初予算額	20年度本格予算額	増減
83	府用低公害車導入事業	府公用車に低公害車を率先導入する。	総務部	庁舎管理課	17,626	17,192	434
84	低公害車普及促進の優遇税制	自動車税・自動車取得税の優遇税制	総務部	税務室徴収対策課	-	-	-
85	グリーン配送運動の展開	環境負荷の少ない車両の使用による配送業務の普及促進を図るため、府が率先的な取り組みを行い、事業者、市町村、他府県等へ取り組みの要請を行う等その拡大を図る。	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	-	-	-
86	局地汚染対策の推進	局地汚染対策が必要な地区等の実態を把握するとともに、平成18年度に立案した個別対策の進行管理を行う。	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	2,798	2,814	16
87	自動車NOx・PM法に基づく事業者指導	自動車NOx・PM法に基づく、府内の対策地域(37市町)に使用の本地を有する自動車(軽自動車、特殊自動車及び二輪自動車を除く)を30台以上使用する事業者(自動車運送事業者等を除く)に、自動車から排出されるNOx・PMを抑制するための計画書や実績報告書の提出を求め、指導を行う。	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	1,680	2,045	365
88	自動車公害対策事業	官民が協力し、自動車公害(自動車騒音、自動車騒音)の改善を図るため、関係32機関で構成する「大阪自動車環境対策推進会議」や「京阪神七府県市自動車排出ガス対策協議会」の活動等を行う。	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	977	1,625	648
89	自動車排出ガス総量削減計画の進行管理事業	大阪府自動車NOx・PM総量削減計画の進行管理を行うとともに、ディーゼルの重点を置いた自動車排出ガス対策を推進する。	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	3,149	3,348	199
90	低公害車普及促進事業	低公害車の普及促進を図るため、天然ガス急速充填所の運営等を行う。	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	129,210	350,597	221,387
91	整備不良ディーゼルの府民通報事業	ディーゼル自動車から排出される粒子状物質による大気環境の改善を図るため、整備不良ディーゼルの府民モニターによる通報制度を実施する。	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	54	311	257
92	流入車対策推進事業	NO _x 及びPMに依る環境基準の確実な達成を図るため、生活環境の保全等に関する条例の規定に基づき、流入車規制を平成21年1月から実施している。新規登録自動車等を対象に、排出基準適合車等に表示するステッカーを交付するとともに、規制の真効性を確保するため、立ち入り検査・指導を行う。	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	14,005	145,615	131,610
93	府公用車の計画的な低公害車の推進	府自身が自動車の使用を抑制するとともに、率先して低公害車を推進するため、「公用車の低公害車への代替方針」に基づき、公用車の低公害車化を図る。	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	464	2,369	1,905
94	パークアンドライド事業(別掲)	施策分野 - 4参照	都市整備部	交通道路室都市交通課	(別掲)		
95	バス運行対策費補助金	バス東西のICカード導入に要する費用の一部に補助を行い、バスと鉄道の乗継利便性の向上を図り、広域的な公共交通ネットワークを充実させることにより、マイカーから公共交通への利用転換を促すことで環境負荷の軽減につなげる。	都市整備部	交通道路室都市交通課	7,500	9,374	1,874
96	めいわく駐車追放のための広報・啓発	違法駐車の問題を解消するため、すべての府民に「めいわく駐車をしない、させない」意識の高揚を図るための広報啓発・府民運動を展開する。	都市整備部	交通道路室都市交通課	-	[574]	[574]
97	交通安全施設等の整備	道路交通安全・円滑を確保するため、「大阪府歩道整備計画(案)」に基づき歩道等の整備・充実に事故危険箇所等における交差点改良等を推進する。	都市整備部	交通道路室都市交通課	[4,314,540]	[4,753,500]	[438,960]
98	大阪府地下鉄建設費補助金	府民の交通利便性向上のため、大阪府交通局に対し、市域外延伸等に要する建設費の一部を補助する。	都市整備部	交通道路室都市交通課	194,555	195,155	600
99	西大阪延伸線整備促進事業	西大阪延伸線(阪神なんば線)は、阪神地域と阪奈地域を結ぶ広域的な鉄道ネットワークを形成するとともに、阪神電鉄と近畿日本鉄道との相互直通運転により、府民の利便性の向上を図る。	都市整備部	交通道路室都市交通課	113,354	2,577,224	2,463,870
100	中之島新線整備促進事業	中之島新線(中之島線)は、中之島西部地区の再開発に伴い発生する輸送需要への対応とともに、公共交通の広域的な利便性を向上する。	都市整備部	交通道路室都市交通課	119,215	3,072,282	2,953,067

TDM施策事業(別掲)		施策分野 - 4 参照	都市整備部	交通道路室都市交通課	(別掲)		
101	大阪外環状線鉄道建設促進事業	既存貨物線を旅客線として整備し、大阪東部地域から国土軸への連絡や放射状路線間の移動を促進し、府民の利便性の向上及び都心ターミナルの混雑緩和を図る。	都市整備部	交通道路室都市交通課	1,147,980	1,396,200	248,220
103	貨物車交通マネジメント施策	効率的で環境にやさしい都市物流システムの構築を実現するため、ITS(高度道路情報システム)の活用等、新たな対策などを検討する。	都市整備部	交通道路室道路整備課	22,080	19,783	2,297
104	モノレール道整備事業	モノレールの整備により、公共交通の利便性が向上し、自動車利用の抑制を図ることで、大気汚染物質の排出を抑制する。そのため、モノレールの安全で安心な運行確保を図り、営業区間について、早期の前倒し対策を実施する。	都市整備部	交通道路室都市交通課	[553,040]	[601,523]	[48,483]
105	街路事業	都市交通を円滑にし、府民生活の安全性、快適性の向上を図り、都市活動の活性化に寄与するため、都市計画道路の整備を進める。	都市整備部	交通道路室道路整備課	[25,724,855]	[17,337,947]	[8,386,908]
106	阪神高速道路建設協力	大阪都市再生環状道路を構成する阪神高速大和川線、淀川左岸線の建設等を推進し、大阪経済の再生を図るため、都市計画道路の整備を進める。	都市整備部	交通道路室道路整備課	[2,081,000]	[2,082,500]	[1,500]
107	総合都市交通体系調査事業	自動車交通のみならず公共交通機関も含めた適切な交通体系の実現及び維持のため、交通実態の調査、各種施策の検討・提案、施策推進に向けての連絡・調整を行う。	都市整備部	交通道路室道路整備課	[5,100]	[6,600]	[1,500]
108	新名神高速道路等の広域幹線道路網の整備	国土軸の強化及び大阪、関西圏の交通ネットワークの強化に大きく寄与することから、建設に必要な事業調整・支援を継続し事業の促進を図る。	都市整備部	交通道路室道路整備課	[250]	[250]	[0]
109	道路施設整備事業	市内の道路網の骨格を形成する一幹線道路を整備し、渋滞の解消・緩和を推進する。	都市整備部	交通道路室道路整備課	[13,285,763]	[12,766,730]	[519,033]
110	すくすく交差点対策	朝の通勤時間帯のバス路線や昼間の業務交通が集中する渋滞交差点に着目して、右折レーンの設置や路面標示の変更などのハード整備と交通管理者の信号表示時間の調整などのソフト面の整備を組み合わせて対策を講じることにより、大気汚染物質の抑制に寄与する。	都市整備部	交通道路室道路整備課	[1,232,907]	[1,382,190]	[149,283]
111	沿道環境改善事業	低騒音舗装等による沿道環境の改善を図る。	都市整備部	交通道路室道路環境課	[699,200]	[872,000]	[172,800]
112	クリアアウェイセンターの運用	レッカー移動車両の保管・返還業務等の駐車違反の処理を一括して行う施設と体制を整備したクリアアウェイセンター(キタ・ミナミ)を運用し、都心部の駐車実態に即応した効率的な取締りを実施する。	警察本部	交通部駐車対策課	35,905	20,464	15,441
113	違法駐車取締りの推進	危険性・迷惑性の高い駐車違反に重点指向した指導取締り活動を推進する。	警察本部	交通部駐車対策課	267,644	454,825	187,181
114	適正な駐車規制の実施	地域の特性、道路形態、駐車が他の交通に及ぼす影響、路外駐車場の整備状況などを総合的に勘案した合理的な駐車規制を実施する。	警察本部	交通部駐車対策課	566,910	438,101	128,809
115	高度道路交通システム(ITS)の推進	光ビーコンの整備・拡充、新交通管理システム(UTMS)の整備推進、中央処理装置の高度化等による交通管理の最適化を図る。	警察本部	交通部交通規制課	318,148	392,472	74,324
116	道路交通の円滑化対策の推進	幹線道路における交通渋滞を解消するため、渋滞の原因となっている交差点において進行方向別通行区分規制や交通規制の見直し、信号機の改良及び運用改善等を行い、交通処理能力を高め、交通流量の適切な分散・誘導を図る。	警察本部	交通部交通規制課	1,116,852	1,279,410	162,558
117	信号機等の高度化・更新対策の推進	交通の安全と円滑を確保するため、信号機等の機能を高度化するとともに、老朽化した信号機等の更新を推進する。	警察本部	交通部交通規制課	2,390,292	2,868,332	478,040
118	その他交通安全施設等整備事業の推進	道路における危険を防止し、交通の安全と円滑を図るとともに、道路交通に起因する障害の防止に資するため、交通の実態に応じた効果的な交通規制・管制を実施する。	警察本部	交通部交通規制課	937,839	419,529	518,310
119	駐車取締り新制度の効果的な運用	これまで大阪府域内27警察署に配置していた駐車監視員を平成21年度中に大阪府域外の7警察署にも拡充配置して活用するとともに、駐車管理センターにおいて放置違反金関係事務を一括管理し、駐車取締り新制度の効果的な運用を図る。	警察本部	交通部駐車対策課	1,846,203	1,857,297	11,094

- 2 廃棄物の適正処理

(単位：千円)

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	21年度 当初予算額	20年度 本格予算額	増減
120	一般廃棄物処理施設等(し尿処理施設・浄化槽)の維持管理指導	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び「浄化槽法」に基づき、し尿処理施設及び浄化槽の維持管理状況について、立入検査、水質検査を実施し、適正な管理を指導する。	健康医療部	環境衛生課	938	978	40
121	ウェアステータバンク整備事業(別掲)	施策分野 - 1 参照	環境農林水産部	循環型社会推進産業廃棄物指導課			(別掲)

122	監視体制強化事業	産業廃棄物の適正処理等の未然防止と、早期発見・是正を目的に、監視パトロールや啓発などの適正処理防止事業を行う。	環境農林水産部	循環型社会推進室産業廃棄物指導課	7,889	8,756	867
123	放置自動車対策推進事業	放置自動車対策を推進するため、府が所有し、または管理する土地において放置自動車の抑制や迅速な処理を図る。	環境農林水産部	循環型社会推進室産業廃棄物指導課	242	436	194
124	再生品普及促進事業（別掲）	施策分野 - 1 参照	環境農林水産部	循環型社会推進室資源循環課		(別掲)	
125	堺第7・3区管理事業	産業廃棄物処分場である堺第7・3区について、周辺環境等に影響を及ぼさないよう、法令に則した適切な維持管理等を行う。	環境農林水産部	循環型社会推進室資源循環課	92,488	131,249	38,761
126	産業廃棄物処理指導監督（別掲）	施策分野 - 1 参照	環境農林水産部	循環型社会推進室産業廃棄物指導課		(別掲)	
127	広域産業廃棄物処分場整備促進	「広域臨海環境整備センター法」に基づく大阪湾圏域広域処理場整備事業（フェニックス計画）を進めるため、関係地方公共団体と協力し、その促進に努める。	環境農林水産部	循環型社会推進室資源循環課	296	296	0
128	魚腸骨処理対策事業	魚あらの適正処理及びリサイクルを推進するため、府・市町村で構成する「大阪府魚腸骨処理対策協議会」を通じ、魚あらの処理を委託する。	環境農林水産部	循環型社会推進室資源循環課	225	225	0
129	堺第7・3区諺岸管理事業	堺第7・3区産業廃棄物処分場の諺岸の管理を行う。【H20終了】	環境農林水産部	循環型社会推進室資源循環課		2,342	2,342
130	産業廃棄物処理対策推進等事業	生活環境影響評価委員会を運営し、意見を聴取することにより、処理施設設置にかかる環境影響調査を実施する。	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	398	671	273
131	P C B 廃棄物適正処理推進事業	PCB廃棄物の適正処理促進のため、創設された中小事業者支援のための基金に拠出する。府保有のPCB廃棄物の集中管理を進める。	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課	139,012	139,012	0
132	広域産業廃棄物受入監視事業	埋立処分場（神戸沖）及び周辺の環境保全のため、搬入予定排出事業所への立入、検体採取・分析を行い、適正受入協議会において審査する。	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課	850	1,091	241
133	産業廃棄物非排出事業所に対する適正処理指導	産業廃棄物排出事業者に対し、立入検査を行い、産業廃棄物の適正処理の指導監督を実施するとともに、自家産業廃棄物の保管者に対し、届出等の指導を行う。また、産業廃棄物管理票（マニフェスト）の交付の徹底や産業廃棄物の適正処理の推進を図り、法律の周知・啓発やPCB廃棄物の適正処理を指導する。	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課	8,092	8,723	631
134	産業廃棄物減量化・適正処理対策事業	産業廃棄物の減量化や適正処理の推進を図るため、多量排出事業所に対し処理実績の報告を求め、必要な指導を行うとともに、関係団体を通じて法律の周知などを行う。	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課	-	-	-
135	水道残渣の有効利用の促進（別掲）	施策分野 - 1 参照	水道部	事業管理室		(別掲)	
136	良好な生活環境等を確保するための諸対策の推進	府民の体感治安を改善し、真に平穏な府民生活とするため、ヤミ金融事犯、産業廃棄物不法投棄事犯、風俗事犯等の取締り等、府民の良好な生活環境等を確保するための諸対策を推進する。	警察本部	生活安全部生活安全総務課	8,330	9,106	776

- 3 大気環境の保全

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	21年度 当初予算額	20年度 本格予算額	増減
137	大気汚染防止計画推進事業	「大阪府自動車NOx・PM総量削減計画」策定時に設定した大阪府全域の目標をめぐり、工場・事業場からのNOxやSPMの排出削減動向を把握するとともに、大気汚染物質全般の排出抑制を推進する。	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	930	1,888	958
138	悪臭防止規制指導事業	悪臭防止法の円滑な施行を図るため、市町村に対し、悪臭の測定方法、排出防止技術等の指導、助言を行う。	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課	210	348	138
139	大気汚染・水質汚濁関係苦情相談処理事業	大気汚染、悪臭、水質汚濁等の府民からの苦情を適切に処理するため、発生源の工場・事業場への立入指導等を行うとともに、市町村に対し助言・指導等を行う。	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課	552	642	90
140	大気汚染発生源常時監視システム整備・運営事業	府内の大規模発生源における窒素酸化物等の排出量をシステムにより把握する。【H20終了】	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課		1,811	1,811
141	大気汚染防止規制指導事業	大気汚染防止法及び大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づく規制基準等の遵守徹底を図るため、工場・事業場に対する立入検査、改善指導等を行う。	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課	2,376	2,937	561
142	アスベスト飛散防止対策等の推進	建築物の解体等に係るアスベストの飛散防止を図るため、大気汚染防止法及び府生活環境の保全等に関する条例に基づき、規制指導を行い、府民の生活環境への不安を解消する。	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課	939	1,498	559

（単位：千円）

143	関西国際空港周辺大気汚染状況解析	(財)関西空港調査会から委託を受け、大気汚染物質測定機器の運転管理を行うとともに、泉州地域の大気汚染測定データを収集し、月別・年度別及び高濃度発生時の状況解析を行う。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	2,793	2,793	0
144	国設四條畷自動車交通環境測定所(環境省)管理	環境省から委託を受け、国設四條畷自動車交通環境測定所における窒素酸化物・浮遊粒子状物質等の濃度測定・管理運営を行う。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	6,730	6,090	640
145	国設大気汚染測定網(環境省)管理	環境省から委託を受け、全国大気汚染測定網大阪測定所における窒素酸化物・浮遊粒子状物質並びに発がん性等が懸念される「有害大気汚染物質」として大気汚染防止法により規制されている大気汚染物質等の濃度測定・管理運営を行う。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	14,001	14,001	0
146	大気汚染常時監視	大気汚染防止法及び大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づき、大気汚染の常時監視を行い、環境基準の達成状況を把握する。また、汚染状況に応じて光化学スモッグ注意報等の緊急時発令を行う。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	125,056	134,301	9,245
147	大気汚染測定局整備	大気汚染の状況を適正に監視するため、耐用年数が経過し、老朽化が著しい大気汚染測定機器等の更新を行う。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	10,013	18,359	8,346
148	大気検査業務	法令等に基づく規制指導及び苦情案件に係る検査分析や外部委託に係る精度管理調査並びに未規制物質等の分析法の開発等を実施する。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	28,640	39,225	10,585
149	浮遊粒子状物質環境調査	自動車排ガス中の微小粒子状物質測定頻度を適するため、浮遊粒子状物質(SPM)の成分分析を行い、府内の汚染状況の実態把握、発生源寄与率の解析及び対策の効果確認を行う。また、環境省で環境基準の設定が検討されているPM2.5について質量濃度や成分の分析を行う。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	5,713	5,288	425
150	有害大気汚染物質モニタリング事業	長期曝露により人への健康被害が懸念される有害大気汚染物質のうち、環境基準が設定されているベンゼン等環境省が指定する9物質について、府内9地点においてモニタリングを実施する。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	16,456	20,272	3,816
151	環境情報の管理運営	「おおさかの環境ホムペー ジ、エコキャラリー」を通して、環境モニタリング情報等を発信し、府民・事業者・民間団体等の環境保全活動を促進する。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	53,224	58,571	5,347
152	大気汚染状況の解析	光化学オキシダント、粒子状物質等の経年的な濃度特性の変化・高濃度事象の解析並びに東アジアの大気汚染広域移流についてライダーシステムや大気環境観測衛星データによる広域的な把握手法の開発を国立環境研究所と共同で行う。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	-	-	-
153	光化学スモッグ対策事業	光化学スモッグ発令時における府民への周知、緊急時対象工場へのばい煙量等削減要請や各種調査を行う。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所 環境管理室環境保全課	729	839	110
154	するっと交差点対策(別掲)	施策分野 - 1 参照	都市整備部	交通道路室道路環境課	(別掲)	(別掲)	
155	パークアンドライド事業(別掲)	施策分野 - 4 参照	都市整備部	交通道路室都市交通課	(別掲)	(別掲)	
156	TDM施策事業(別掲)	施策分野 - 4 参照	都市整備部	交通道路室都市交通課	(別掲)	(別掲)	
157	貨物車交通マネジメント施策(別掲)	施策分野 - 1 参照	都市整備部	交通道路室道路環境課	(別掲)	(別掲)	
158	連続立体交差事業	鉄道を連続して高架化又は地下化し、一挙に踏切をなくすことにより、自動車交通渋滞を解消し、大気汚染物質の排出が減少する。	都市整備部	交通道路室都市交通課	[8,514,202]	[7,274,791]	[1,239,411]

- 4 水環境の保全

(単位：千円)

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	21年度 当初予算額	20年度 本格予算額	増減
159	一般廃棄物処理施設等(し尿処理施設・浄化槽)の維持管理指導(別掲)	施策分野 - 2 参照	健康医療部	環境衛生課	(別掲)	(別掲)	
160	検査研究用備品整備費	近年増える健康危機事象に対応するため、検査研究用機器を計画的に更新・整備し、府民の健康を守るための科学的・技術的中核機関の役割を果たす。	健康医療部	公衆衛生研究所	3,390	4,108	718
161	小型合併処理浄化槽整備促進事業	小型合併処理浄化槽は、し尿及び生活雑排水も処理できる有効な環境保全設備であることから、その計画的な整備を図るため、市町村が実施する「浄化槽設置整備事業」及び「浄化槽市町村整備推進事業」に対して助成する。	健康医療部	環境衛生課	47,883	51,624	3,741
162	下水道終末処理施設の維持管理指導事業	下水道終末処理場の適正な維持管理を確保するため、その維持管理について指導、水質検査を行う。	健康医療部	環境衛生課	292	305	13

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	2.1年度 当初予算額	2.0年度 本予算額	増減
163	浄化槽関係事業	浄化槽の適正な維持管理を図るため、浄化槽保守点検業者の登録・立入検査・指導並びに浄化槽法定検査の啓発を行う。	健康医療部	環境衛生課	165	174	9
164	水道水の安全性確保事業	飲料水の安全で安定した供給を確保するため、上水道、簡易水道、専用水道等の水道事業者等をはじめ、簡易専用水道等防汚水槽水筒、飲用井戸設置業者等に対し、適切な維持管理について指導・監督を行うとともに、水道水源等の水質監視を行う。	健康医療部	環境衛生課	6,034	6,391	357
165	指定地域特定施設の維持管理指導	府域（政令委任市を除く）の指定地域特定施設（201人槽以上501人槽以下の浄化槽）について、水質汚濁防止法に基づき届出及び審査・指導を行う。	健康医療部	環境衛生課	1,356	2,257	901
166	温泉に関する許可・指導等	温泉法に基づく温泉規制、動力装置、利用の許可等と大阪府環境審議会温泉部会の運営等を行う。	健康医療部	環境衛生課	8,701	9,126	425
167	生活排水対策推進事業	下水道や合併処理浄化槽などの生活排水処理施設の効率的かつ計画的な整備促進や、家庭における生活排水対策の浸透により、河川や大阪湾等の水質改善を図るため、大阪府生活排水対策推進会議を運営し、市町村による生活排水処理計画の見直しへの技術的支援を行うとともに、府民に対する取組みの呼びかけを行う。	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	303	360	57
168	大阪湾の再生	大阪湾沿岸23自治体で構成する「大阪湾環境保全協議会」において、大阪湾の環境保全を普及啓発するとともに、「大阪湾再生推進会議」にも参画し、水質・育調査を引続き実施するなど、大阪湾の再生を目指す。	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	-	-	-
169	河川の水質管理と健全な水循環の構築に向けた取組み(別掲)	施策分野 - 2 参照	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	(別掲)		
170	総量削減計画の策定及び進行管理	閉鎖性水域である大阪湾の水質改善を図るため、平成19年6月に策定した第6次総量削減計画に基づき、汚濁物質である化学的酸素要求量(COD)、窒素、リンの府域での発生量の削減を推進するとともに、同計画の進行管理を行う。	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	2,049	2,535	486
171	指定地域特定施設水質汚濁防止規制指導事業	水質汚濁防止法に基づき排水基準等の遵守徹底を図るため、指定地域特定施設(201-500人槽)に対し立入検査や届出審査及び改善指導等を行う。	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課	1,356	2,257	901
172	水質汚濁常時監視事業	総量規制基準の遵守徹底のため、大規模発生源のCOD排出量を常時監視し、改善指導等を行う。【H20終了】	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課	-	-	-
173	水質汚濁防止規制指導事業	水質汚濁防止法及び大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づく排水基準の遵守徹底などの指導を図るため、対象工場や事業場に対し、立入検査や改善指導等を行う。	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課	6,013	6,362	349
174	水質総量規制推進事業	水質汚濁防止法に基づき総量規制基準の遵守徹底を図るため、対象工場・事業場に対し立入検査及び改善指導等を行う。	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課	1,282	1,349	67
175	農業に係る水質監視事業	大阪府ゴルフ場農業適正使用等指導要綱に基づき、ゴルフ場からの農業等の流出を監視するため水質検査及び立入指導を行う。	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課	215	215	0
176	大阪工口農業総合推進対策事業	環境への負荷軽減に配慮した農法の普及を図り、府民が求める安心な農産物を生産することを基本に、農業の持つ物質循環機能を活かしながら、地域環境の保全に寄与していく大阪工口農業を推進する。	環境農林水産部	農政室推進課	15,891	16,795	904
177	沿岸漁場整備開発事業	漁獲量の増大を図るため、魚介類の産卵場、稚仔魚の育成場である増殖場を造成する。	環境農林水産部	水産課	72,600	89,600	17,000
178	漁場保全対策事業(漁場環境美化事業)	魚介類の生息環境(漁場)を保全し漁場生産力の回復を図るため、漁場の浮遊ごみの除去を実施する。	環境農林水産部	水産課	1,512	1,512	0
179	漁場保全対策事業(漁場監視事業)	赤潮、有毒プランクトン、油濁等による漁業被害を防止するため、漁場の水質監視や赤潮発生等の情報収集・防除措置を行う。	環境農林水産部	水産課	4,719	3,767	952
180	漁場環境保全創造事業(堆積物除去)	漁業生産や漁業等の障害となっている漁場における海底堆積物を回収除去して、漁場生産力の回復及び漁業操業の効率化を図る。	環境農林水産部	水産課	11,970	12,600	630
181	内水面振興対策推進事業	内水面漁業の振興を図るため、漁業権河川のクリーンアップ、河川利用者に対するマナー等の巡回指導を実施する。	環境農林水産部	水産課	424	424	0
182	魚庭(なにな)の海づくり大会	様々なイベントを通じて、美しく豊かな大阪湾を府民一人ひとりの手で取り戻す活動への取組みを呼びかける。	環境農林水産部	水産課	-	-	-
183	公共用水域常時監視	水質汚濁防止法に基づいて、河川及び海域における水質等の常時監視の測定計画の策定及び監視を行い、環境基準の達成状況を把握する。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	57,063	65,229	8,166

184	広域総合水質調査企画委託事業	大阪湾を含む瀬戸内海における水質汚濁、富栄養化の実態を広域的かつ統一的に把握するための調査のうちで、大阪湾の調査を行う。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	1,520	1,626	106
185	水質検査業務	法令等に基づく河川水、海水、地下水等の水質分析、事故、事故等緊急検体に係る検査分析及び外部委託に係る精度管理調査並びに未規制物質等の分析法の開発等を行う。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	20,325	23,523	3,198
186	地下水質常時監視事業	水質汚濁防止法に基づき、地下水質の常時監視を行うため、府域の地下水質の概況調査、汚染井戸周辺地区調査、継続監視調査を実施する。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所 環境管理室環境係全課	4,207	4,931	724
187	河川環境整備事業(別掲)	施策分野 - 3 参照	都市整備部	河川室河川環境課	(別掲)		
188	流域下水道維持操作事務補助金	生活環境の改善、浸水の防除、公共用水域の水質保全を効果的に行うため、市町村で管理する公共下水道により排除された下水を幹線に集め、水みらいセンターにおいて処理を行う。また、流域下水道と公共下水道が一体となって、効果的、経済的に下水汚泥の広域処理を行うとともに、資源化再利用を促進するために必要な施設の維持管理を行う。	都市整備部	下水道室	47,091	48,399	1,308
189	流域下水道事業	生活環境の改善、浸水の防除、公共用水域の水質保全を効果的に行うため、市町村で管理する公共下水道により排除された下水を幹線に集め、水みらいセンターにおいて処理を行う。また、流域下水道と公共下水道が一体となって、効果的、経済的に下水汚泥の広域処理を行うとともに、資源化再利用を促進するために必要な施設の建設を行う。	都市整備部	下水道室	39,595,239	44,749,748	5,154,509
190	流域下水道汚泥処理事業	流域下水道と公共下水道が一体となって、効果的、経済的に下水汚泥の広域処理を行うとともに、資源化再利用を促進するために必要な施設の建設、維持管理を行う。【H20終了】	都市整備部	下水道室	3,809,771		

- 5 地盤環境の保全

(単位：千円)

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	21年度 当初予算額	20年度 本格予算額	増減
191	地盤沈下規制指導事業	地盤沈下を未然防止するため、地盤沈下観測所での地下水位・地盤沈下量の常時監視、地下水採取事業場に対する指導、地下水採取量の把握等を行う。	環境農林水産部	環境管理室環境係全課	4,357	4,705	348
192	土壌・地下水汚染対策推進事業	土壌・地下水汚染による住民への健康影響の防止を図るため、水質汚濁防止法に基づき有害物質を含む地下浸透水の浸透防止指導に加え、土壌汚染対策法及び府生活環境の保全等に関する条例に基づき、土地所有者等が行う土壌汚染状況調査や汚染の除去等の措置に対する指導を行う。	環境農林水産部	環境管理室環境係全課	1,374	1,638	264
193	地下水質常時監視事業(別掲)	施策分野 - 4 参照	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所 環境管理室環境係全課	(別掲)		
194	地下水の代替用水の供給	地下水の代替としての工業用水道を安定的に供給する。	水道部	事業管理室	6,770,081	6,642,027	128,054

- 6 騒音・振動の防止

(単位：千円)

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	21年度 当初予算額	20年度 本格予算額	増減
195	関西国際空港環境監視機構運営事業	大阪府と泉州9市4町で設立した「関西国際空港環境監視機構」により、関西国際空港及びその関連事業の実態が環境等に及ぼす影響について監視する。	政策企画部	空港戦略室	4,168	4,771	603
196	空港周辺整備機構助成事業(民家防音工事への助成等)	公共飛行場周辺における航空機騒音による被害の防止等に関する法律に基づき設立した「空港周辺整備機構」が行う民家防音工事助成事業に対し補助を行うとともに、固有事業について資金の一部を負担する。	政策企画部	空港戦略室	115,939	155,575	39,636
197	空港周辺緑地整備事業	大阪国際空港周辺の騒音激甚地域における住環境の向上を図るため、国と協力して同地域の緑地整備を進める。	政策企画部	空港戦略室	336,201	349,780	13,579
198	沿道環境対策の推進	大阪府道路環境対策連絡会議が平成9年3月に策定した「大阪府域の沿道環境対策について」に基づき、関係諸機関の連携の下、沿道における環境対策の推進を図る。また、エコバリア(低層遮音壁)の設置を道路管理者に働きかける。	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	-	-	-
199	関西国際空港周辺における航空機騒音実態調査事業	関西国際空港周辺において、航空機騒音の実態調査を行い、航空機騒音に係る環境基準の達成状況を把握する。	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	2,385	2,385	0
200	市町村環境担当職員講習・振動研修会の開催	市町村の騒音・振動担当職員への研修会を開催するため、研修会を開催する。	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	55	56	3
201	法・条例に基づく規制指導	工場・事業場や建設作業等の騒音・振動に関する規制・指導権限を有している市町村に対して技術的な指導や助言を行うとともに、航空機による商業宣伝放送の規制等について、事業者の指導を行う。	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	691	752	61

202	騒音振動モニタリング	自動車騒音の常時監視を行うとともに、自動車騒音の著しい道路(区間)を抽出し、現状把握を行う。また、騒音・振動に係る法条例の施行に必要な検査分析や市町村で技術的に対応困難な騒音・振動、低周波音の検査分析等を行う。	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	8,021	8,611	590
203	大阪国際空港周辺における航空機騒音の常時監視等	大阪国際空港周辺における航空機騒音の状況を把握し、航空機公害対策の基礎資料を得るため、航空機騒音の常時監視及び関係市と連携した随時測定を行う。	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	4,867	5,228	361
204	低周波音問題に関する技術指導	「低周波音問題対応の手引書」(平成16年6月環境省)に基づき苦情対応において、市町村で技術的に対応困難な問題に關し、技術指導を行う。	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	-	-	-
205	鉄軌道騒音・振動対策の促進	沿線自治体との連携のもと、新幹線鉄道及び在来線鉄道の事業者による騒音・振動対策の促進を図る。	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	-	-	-
206	貨物車交通マネジメント施策(別掲)	施策分野 - 1参照	都市整備部	交通道路至道路整備課	(別掲)		

(単位：千円)

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	21年度 当初予算額	20年度 本格予算額	増減
207	P R T R法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)推進事業	法に基づく排出量、移動量の届出を受け付けるとともに、データの集計・公表や事業者に対する技術的助言等を行う。 また、当該事務の一部を移譲している市町村に対し、移譲事務交付金を交付する。	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	7,523	259	7,264
208	化学物質対策推進事業	化学物質に関する情報提供に努めていくとともに、平成18年度に改正した大阪府生活環境の健全等に関する条例に基づき、平成21年度から事業者による化学物質管理計画の策定・届出や化学物質の年間取引量等の届出を新たに開始し、化学物質の自主的管理を一層促進する。	環境農林水産部	環境管理室環境保全課、事業所指導課	295		295
209	ダイオキシン類対策事業(発生源対策)	ダイオキシン類対策特別措置法に基づく規制基準等の遵守徹底を図るため、工場・事業場に対する立入検査、改善指導等を行う。	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課	738	978	240
210	ダイオキシン類常時監視	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、大気、河川、海域(水質、底質)、地下水、土壌のダイオキシン類の常時監視を行い、府域の汚染状況を把握するとともに、追跡調査や精度管理、排出規制に係る測定を行う。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	73,151	85,967	12,816
211	化学物質環境汚染実態調査等調査委託事業	環境省からの受託で、有害化学物質の基礎資料を得るため水、大気、底質及び生物における微量化学物質の分析法の開発、環境調査、モニタリング、特に毒性の強いものについての特別調査等を実施する。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	4,267	4,267	0
212	有害化学物質に関する調査研究	大気中の微量有害化学物質の分析法を検討し大阪府下における汚染状況を把握するとともに未知物質の検索手法を検討する。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	283	351	68
213	府有施設吹付アスベスト対策事業	アスベストによる健康被害を防ぐため、府有施設において使用されている吹付けアスベストの除去対策工事を実施するとともに、空気環境測定等の定期点検を実施する。	住宅まちづくり部	公共建築室計画課	731,805	124,976	606,829

(単位：千円)

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	21年度 当初予算額	20年度 本格予算額	増減
214	環境保健サーベイランス調査受託事業	全国的に実施されている大気汚染濃度と呼吸器症状等の関係を示す調査の一環として大阪府の現状を把握する。	健康医療部	環境衛生課	2,069	2,069	0
215	輸入食品の安全性評価事業	食品衛生法により、食品に残留する農薬の許容限度が定められており、国内産のみならず輸入農産物にも適用されることから、輸入農作物の残留農薬検査の迅速化、省力化を検討し、食品の安全性の向上に寄与する。	健康医療部	公衆衛生研究所	10,944	11,152	208
216	食品、容器包装等のP C B汚染調査	府内に流通している魚介類、肉卵類、乳・乳製品について、P C B汚染の実態調査を実施する。	健康医療部	食の安全推進課	490	529	39
217	苦情の処理	公害紛争処理法に基づき、府及び府内市町村へ寄せられた公害に関する苦情の処理状況を調査し、取りまとめる。	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	-	-	-
218	公害に係る健康被害救済制度等の円滑な実施	大阪府及び市が行う健康被害予防事業が円滑に実施されるよう調整を行う。	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	-	-	-
219	公害健康被害対策事業	公害病の認定患者が死亡した際、その遺族の申請に基づき見舞金を給付する。【H20終了】	環境農林水産部	環境管理室環境保全課		10,772	10,772
220	公害審査会の運営	公害に係る民事上の紛争が発生した場合に、あせせん、調停、仲裁により、その迅速かつ適正な解決を図る。	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	270	255	15

221	大阪府生活環境の保全等に関する条例委任事務交付金	大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づき公害防止に係る事務の適正な執行を図るため、同条例の規定により、事務の処理を行った市町村長に対し、交付金を交付する。	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	73,257	71,585	1,672
222	有線テレビ放送施設に係る手続きの円滑な実施	電波障害対策の一環としての有線テレビジョン放送法に基づく有線テレビジョン放送施設の設置及び変更手続きに伴う国からの意見照会等に関する事務を円滑に行う。	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	-	-	-
223	石綿健康被害救済促進事業	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく石綿健康被害救済基金に対して刺出することにより、救済制度の円滑な運用に資する。	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課	47,000	47,000	0

豊かな自然との共生や文化が堪能できる魅力ある地域の産現（共生・魅力）

- 1 生物多様性の確保

(単位：千円)

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	2.1年度 当初予算額	2.0年度 本格予算額	増減
224	ビオトープ（野生生物の生息空間）の普及啓発	野生生物と共生できる環境づくりの推進に資するため、生きものの生息空間を確保するビオトープの考え方の普及促進を図る。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	-	-	-
225	希少野生動植物種保護増殖事業	種の保存法（絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律）による国内希少野生動植物種に指定されたイタセンバラ（淀川生息）について、その保護増殖を目的とした事業を国から受託し、実施する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	1,500	1,500	0
226	多奈川ビオトープエコアップ事業	堺町多奈川地区多目的公園（関西空港工探跡地）内に整備されたビオトープにおける生きものの生育、生息環境の向上、設備充実を図ることを目的に寄付金を活用しエコアップ事業を実施する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	3,000		3,000
227	いきいき水路モデル事業(別掲)	施策分野 - 2 参照	環境農林水産部	農政室整備課		(別掲)	
228	アオアシス整備事業(別掲)	施策分野 - 2 参照	環境農林水産部	農政室整備課		(別掲)	
229	まちづくり水路整備事業(別掲)	施策分野 - 2 参照	環境農林水産部	農政室整備課		(別掲)	
230	地域総合アオアシス整備事業(別掲)	施策分野 - 2 参照	環境農林水産部	農政室整備課		(別掲)	
231	関西周辺海域採捕禁止区域管理事業	海藻が繁茂し、魚介類の成育場となっており関西国際空港周辺海域の保護を図るため、採捕禁止区域の普及啓発を実施する。	環境農林水産部	水産課	8,452	7,945	507
232	大阪府民牧場の管理運営	牧場が持つみどり豊かな自然の中で、家畜とのふれあい等を通じて、府民に潤いを提供する府民牧場の管理運営を行なう。また、酪農振興を図るため、府内酪農家の乳用子牛の育成を行う。	環境農林水産部	動物愛護畜産課	82,106	84,366	2,260
233	狩猟の適正化事業	野生鳥獣の違法な捕獲を防止し、豊かな自然環境を創造するため、狩猟免許更新者等に対する講習や啓発のためのパトロールを行う。	環境農林水産部	動物愛護畜産課	7,119	2,574	4,545
234	動物愛護管理事業	犬、猫等の動物の愛護と適正な飼養を推進するため、動物取扱業者への指導を徹底し、府民の動物に対する愛護精神の高揚、府民の安全の確保及び公衆衛生の向上を図る。	環境農林水産部	動物愛護畜産課	40,774	44,582	3,808
235	外来生物対策事業	アライグマ防除実施計画に基づく市町村と連携したアライグマ対策等を実施し、生態系の保全に努める。	環境農林水産部	動物愛護畜産課	904	1,142	238
236	鳥獣保護管理事業	野生鳥獣の保護管理を図るため、鳥獣保護事業計画等に基づき、野生鳥獣保護ドクターの指定、鳥獣保護区や特定猟具使用禁止区域の指定、鳥獣保護員の任命等を行う。	環境農林水産部	動物愛護畜産課	21,007	23,474	2,467
237	動物愛護の拠点機能の調査検討事業	すべての人が「動物は命あるもの」であることを認識し、人と動物が共生していきける社会を目指し、動物の習性を理解した上で適正に取り扱うようするため、動物愛護の拠点機能の調査検討を行う。	環境農林水産部	動物愛護畜産課	-	-	-
238	所有者のいないねこの適正管理事業	地域に生息する所有者のいないねこについて、地域住民とえさを与える人の合意形成により、えさやりや清掃等のルールを定めるなどし、生活環境被害の軽減等と所有者のいないねこの減少を図る。	環境農林水産部	動物愛護畜産課	-	-	-
239	港湾建設事業（環境）	港湾における環境改善を図るため緑地などの整備や、野鳥や海生生物の生息環境の形成場や水質浄化を図るための人工干潟を整備する。	都市整備部	港湾局	130,380	185,380	55,000

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室名称	21年度 当初予算額	20年度 本予算額	増減
240	府立青少年海洋センターの管理運営(別掲)	施策分野 - 3 参照	政策企画部	青少年・地域安全室青少年課		(別掲)	
241	府立総合青少年野外活動センターの管理運営(別掲)	施策分野 - 3 参照	政策企画部	青少年・地域安全室青少年課		(別掲)	
242	みどりのボランティア養成事業	緑化の推進や府域に残された貴重な自然環境を保全するボランティア運動に取り組みボランティア(みどりす)を育成するため、ボランティア登録や研修等を実施する(財)大阪みどりのトラスト協会に対して助成する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	1,238	1,238	0
243	府立自然公園構想推進事業(泉州西部地区)	泉州西部地区の景観の保全と活用を図るため、府立自然公園の指定に向けて地元との協議を行う。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	-	-	-
244	共生の森づくり活動支援事業	堺第7・3区産業廃棄物最終処分場跡地において、自然再生のシンボルとなる共生の森を整備し、府民・NP0・企業等多様な主体との協働による森づくり活動を支援する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	7,400	4,400	3,000
245	自然環境保全活動推進事業	府内に残された貴重な自然環境を保全するため、大阪府自然環境保全地域、三草山などの大阪府緑地環境保全地域、国の天然記念物である和泉葛城山ブナ林等(財)大阪みどりのトラスト協会が行う保全管理事業に対して助成する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	30,147	52,222	22,075
246	自然環境保全指導事業	大阪府域の貴重な自然環境が残る地域の保全のため、自然環境保全指導員による巡回活動(指導、報告及び関係機関への通報)等の実施する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	6,468	8,957	2,489
247	自然環境教育推進事業	NP0と協力し小学生を主な対象として、環境指標となる生物の生息数や生息環境について学習する環境学習を主眼に置いた自然環境モニタリング調査を実施する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	-	-	-
248	治山事業	森林の維持造成を通じて、山地に起因する災害から府民の生命財産を保全する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	723,551	729,979	6,428
249	種苗養成事業	優良な山林を造成するため、府の気候や土壌等の条件にあった生育の良好な母樹を指定し、優良種子の採取を行う。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	425	475	50
250	森林計画事業	森林資源の保続培養と森林生産力の増大を図るため、地域森林計画の基礎資料として森林区域の現況調査、資料整理等を行う。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	3,955	3,979	24
251	森林造成事業	山地災害の防止や水源のかん養を図るため、荒廃森林を整備する森林所有者や森林組合に対して補助する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	80,677	82,324	1,647
252	府営林整備事業	民有地に地上権を設定した「府営林」において、森林の保管理を行うことにより多様な公益的機能を高度に発揮する森林の育成を図る。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	51,095	53,921	2,826
253	林道開設改良事業	森林管理の効率化を図るため、林道開設や林道改良を実施する市町村に対して補助する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	-	5,500	5,500
254	放置森林対策事業費	防災上の観点等から、森林の中でも府が重要度の高い地域を選定し、その地域内で森林の管理度が低く放置された森林を対象に、優先的に森林管理対策を推進する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	-	-	-
255	自然海浜保全地区管理事業	府域に残された貴重な自然海浜(岬町)を保全し、その適正利用を図るため、岬町とともに、自然海浜保全地区内での清掃やごみの回収等を行う。	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	1,488	1,561	73
256	大阪湾の再生(別掲)	施策分野 - 4 参照	環境農林水産部	環境管理室環境保全課		(別掲)	
257	農作物鳥獣被害防止対策事業	野生鳥獣による農作物被害を防ぐため、農業者団体等に対し防護柵設置経費を助成する。	環境農林水産部	農政室推進課	10,541	11,729	1,188
258	いきいき水路モデル事業	農業用水路の改修により農業用水の確保、雨水の排水といった基本的な機能の保全を図るとともに、安全なまちづくり、水と緑豊かな水辺づくりの観点から、多面的な整備を行う。	環境農林水産部	農政室整備課	139,649	123,898	15,751
259	オアシス整備事業	ため池を農業用施設として活かしつつ、都市にうるおいとやすらぎを与える地域の貴重な環境資源として総合的に整備を行う。	環境農林水産部	農政室整備課	58,860	47,563	11,097
260	ため池愛護月間の実施	5月を「ため池愛護月間」と定め、ため池の維持管理の万全を図り、災害の未然防止に努めるとともに、水辺空間を保全活用する。	環境農林水産部	農政室整備課	-	-	-
261	まちづくり水路整備事業	網の目状に展開する農業用水路が持つ多面的な機能を有効に活用し、安全で快適なまちづくりを進めるため、親水施設や防災施設の整備を行う。	環境農林水産部	農政室整備課	204,011	198,718	5,293

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	21年度 当初予算額	20年度 本予算額	増減
262	水質保全対策事業	都市化の進展に伴い、家庭雑排水が農業用水路等に流入し農業用水が著しく汚濁している地区において、用排水路の分離や水質の改善を行い、水質汚濁による被害を除去する。	環境農林水産部	農政室整備課	39,900	68,711	28,811
263	地域総合オアシス整備事業	ため池が広範囲に点在している地域において、ため池を群としてとらえ老朽ため池の改修、関連水路の整備のほか、オアシス整備等の多面的機能を活かした総合整備を行う。	環境農林水産部	農政室整備課	2,993	6,614	3,621
264	土地改良事業指導費（維持管理適正化資金地出事業補助）	農業団体が保有する農業水利施設（ため池、水路等）の維持管理を支援するため、農業団体が施設の維持補修を行う際に必要な事業費の3割について大阪府土地改良事業団体に補助する。	環境農林水産部	農政室整備課	8,304	8,505	201
265	農空間づくりプラン推進事業	地域住民が主体となった、地域ごとの特色や課題を踏まえ、良好な農空間を中心としたまちづくりを保全・創造するためのプラン策定を支援する。	環境農林水産部	農政室整備課	2,500	2,224	276
266	バイオディーゼルの燃料利用推進プロジェクト(別掲)	施策分野 - 4 参照	環境農林水産部	農政室整備課	(別掲)	(別掲)	
267	農空間保全地域制度推進事業	大阪の都市農業・農空間を府民協働により守り育て、公益性を發揮させていくため、「大阪府都市農業の推進及び農空間の保全と活用に関する条例」に定めた農空間保全地域制度を推進し、農地の遊休化を未然に防止するとともに、遊休農地の利用の促進を図る。	環境農林水産部	農政室整備課	121,555	137,930	16,375
268	沿岸漁場整備関係事業(別掲)	施策分野 - 4 参照	環境農林水産部	水産課	(別掲)	(別掲)	
269	漁民の森づくり活動推進事業	大阪湾を豊かな漁場として育むため、森・川・海を一体としてとらえ、漁業者・府・市町村・森林関係者・ボランティアが連携を図りつつ府内河川上流域の森林への植樹・育林活動を通し組織的に漁民の森づくりを行うことを支援する。	環境農林水産部	水産課	666	1,331	665
270	栽培漁業推進事業	漁業生産の向上を図るため、栽培漁業推進協議会を開催し、栽培漁業基本計画を策定するとともに、栽培漁業センターにより栽培対象魚介類の種苗生産・放流を行い、栽培漁業を推進する。	環境農林水産部	水産課	385	3,275	2,890
271	環境・生態系保全活動支援調査・実証事業	漁業者と地域住民、NPO等が連携して藻場や干潟の保全を進める上で必要な活動内容、体制、経費等を検証するため、試行的な保全活動を阪南2区人工干潟で実施する。【H20終了】	環境農林水産部	水産課		3,000	3,000
272	環境教育事業（こどもエコクラブ・サポーター等支援講習等）(別掲)	施策分野 - 2 参照	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	(別掲)	(別掲)	
273	水と緑豊かな溪流砂防事業の推進	親水性をもった溪流保全工を整備	都市整備部	河川室ダム砂防課	181,500	328,526	147,026
274	生駒山系グリーンベルト整備事業の推進	生駒山系において緑を活かした砂防施設等を整備	都市整備部	河川室ダム砂防課	442,000	450,537	8,537
275	自然環境に配慮した急傾斜地崩壊対策事業の推進	緑を活かした斜面対策の実施	都市整備部	河川室ダム砂防課	47,000	97,453	50,453
276	「水の都大阪」再生に向けた河川環境整備(別掲)	施策分野 - 4 参照	都市整備部	河川室河川整備課、河川環境課	(別掲)	(別掲)	
277	河川環境整備事業(別掲)	施策分野 - 3 参照	都市整備部	河川室河川環境課	(別掲)	(別掲)	
278	ふるさとの川整備事業の推進	治水上の安全性を確保しつつ、河川本来の自然環境の保全・創出や周辺環境との調和を図るとともに、地域整備と一体となった河川改修を行い、良好な水辺空間の形成を図る。	都市整備部	河川室河川整備課	326,000	446,000	120,000
279	公園維持管理事業(別掲)	施策分野 - 4 参照	都市整備部	公園課	(別掲)	(別掲)	
280	公園緑地整備事業(別掲)	施策分野 - 4 参照	都市整備部	公園課	(別掲)	(別掲)	
281	港湾建設事業（環境）(別掲)	施策分野 - 1 参照	都市整備部	港湾局	(別掲)	(別掲)	
282	箕面森町（水と緑の健康都市）事業(別掲)	施策分野 - 4 参照	都市整備部	市街地整備課	(別掲)	(別掲)	
283	森林病害虫等防除事業	森林病害虫等による森林被害の防止を図るため、被害調査の実施や森林病害虫防除の命令、奨励等を実施する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	7,733	9,012	1,279
284	森林保全管理事業（森林国営保険受託）	森林災害による森林所有者の被害を補填するため、林野庁から森林国営保険受託業務を受託する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	1,941	1,813	128

285	森林保全管理事業	森林保全員の森林巡回活動及び森林法等に基づく開発行為の規制を通じて、保安林・府管林などの森林や自然環境の保全管理を行う。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	18,386	19,715	1,329
286	保安林整備緊急対策事業	規模が零細な荒廃保安林の整備を行い、保安林の持つ国土の保全等公益的機能の回復及び維持・増進を図る。【H20終了】	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課		35,831	35,831
287	保安林整備推進事業	規模が零細な荒廃保安林の整備を行い、保安林の持つ国土の保全等公益的機能の回復及び維持・増進を図る。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	35,114		35,114
288	林業改良普及指導事業	林業普及指導員による林業技術や林業経営に関する普及指導を行うとともに、地域が行う担い手育成や啓発活動への支援を行う。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	7,286	6,074	1,212
289	林業振興助成事業	府内の林業経営の振興を目的とした大阪府林業経営協議会の費用を負担する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	223	224	1
290	林業振興助成事業（大阪府治山治水協会補助）	治山事業を実施する技術者の技術力の向上、事業実施に不可欠な圃への要望、情報収集等を行う大阪府治山治水協会に対して助成を行う。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	-	-	-
291	林業労働安全衛生管理改善対策事業	林業労働災害防止の徹底を図り、林業者等の就労環境の向上に資するため、事業者の安全巡回指導等を行う林業木材製造業労働災害防止協会大阪府支部に対して助成する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	285	427	142
292	林業労働力確保支援センター推進事業	事業者の雇用管理の改善及び事業の合理化並びに林業への就業を総合的に支援することに より、林業労働力の確保を図る大阪府林業労働力確保支援センターに対して助成する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	500	500	0
293	企業との連携による冒険の森づくり事業	企業が主体となつて実施する、森林を利用して子どもを育てる「冒険の森づくり」の取組みに対し、プログラムの提供、活動場所のあっせん等の支援を行う。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	-	-	-
294	林業・木材産業構造改革事業（政策）	関係材等の輸出・積込作業を円滑に進めるため作業道の開設や林業機械の導入等により、林業経営の低コスト化、効率化を図る。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	9,675	7,168	2,507
295	未整備森林緊急公的整備導入モデル事業	事業者の低下による放置森林対策として、森林所有者の時効負担を伴わずに実施する間伐等をモデル的に実施する。【H20終了】	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課		40,000	40,000
296	条件不利森林公的整備緊急特別対策事業	事業者の低下による放置森林対策として、森林所有者の時効負担を伴わずに実施する間伐等をモデル的に実施する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	80,000		80,000
297	森林吸収源としての里山天然林情報緊急整備対策	保安林指定の拡大を進めるため、国の森林吸収源としての里山天然林情報緊急整備対策事業を活用して、府内における民有林の天然林について保安林の指定適地を調査し森林簿及び森林計画図に反映し、整備する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	741	720	21
298	花屏風整備の推進	大阪の市街地から見渡せる生駒山系を背景に目立って、府民に愛される自然資源として整備する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	7,720		7,720

- 3 自然とのふれあいの場の活用

（単位：千円）

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	21年度 当初予算額	20年度 本格予算額	増減
299	府立青少年海洋センターの管理運営	海を通じて、青少年に自然と親しむ健康で文化的なレクリエーション活動の場を提供し、もって青少年の健全な育成を図る施設として、平成18年度から導入した指定管理者制度により、効果的効率的な管理運営を図る。	政策企画部	青少年・地域安全室青少年課	[138,748]	[159,656]	[20,908]
300	府立総合青少年野外活動センターの管理運営	キャンプ等の共同生活を通じて、青少年に自然と親しむ健康で文化的なレクリエーション活動の場を提供し、もって青少年の健全な育成を図る総合的な野外活動施設として、平成18年度から導入した指定管理者制度により、効果的効率的な管理運営を図る。	政策企画部	青少年・地域安全室青少年課	[125,245]	[140,543]	[15,298]
301	自然公園管理事業	長距離自然歩道や自然公園施設の維持・管理等を行うとともに、自然公園内において、ゴミの不法投棄の防止や森林美化意識の向上を図るための普及啓発施策を展開することにより、自然景観と貴重な動植物の生態環境を保持する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	63,545	68,679	5,134
302	自然公園整備事業	明治の森算面公園及び金剛生駒紀伊公園を保全するとともに、府民に憩いの場を提供するため、施設の整備、改良を行う。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	36,706	51,680	14,974
303	府民の森管理事業	府民に自然とのふれあいの場を提供し、自然環境に対する意識の高揚を図るため、大阪府民の森（9園地）の維持・管理を行う。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	242,597	261,237	18,640
304	府民の森保全整備事業	府民の森の利用促進を図るため、各園地の特性を活かした施設整備や安全性の確保を図り、府民に自然とのふれあいの場を提供する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	125,100	205,150	80,050
305	府立花の文化園の管理運営	「花に憩い、花に学び、花で交流する」を基本方針に花とみどりの街づくりをすすめていく拠点植物園として整備した「花の文化園」の管理運営を（財）大阪府みどり公社に委託する。	環境農林水産部	農政室推進課	154,840	160,182	5,342

306	いきいき水路モデル事業(別掲)	施策分野 - 2 参照	環境農林水産部	環境農林水産部	農政室整備課	(別掲)	
307	オアシス整備事業(別掲)	施策分野 - 2 参照	環境農林水産部	環境農林水産部	農政室整備課	(別掲)	
308	まちづくり水路整備事業(別掲)	施策分野 - 2 参照	環境農林水産部	環境農林水産部	農政室整備課	(別掲)	
309	棚田・ふるさと保全事業	府民が棚田のもつ多面的機能に対する理解を深め、失われつつある棚田地域を保全するために、棚田基金を設置し、基金を用いて棚田・ふるさとファンクラブの運営や府民による保全活動を支援する。	環境農林水産部	環境農林水産部	農政室整備課	1,217	63
310	地域総合オアシス整備事業(別掲)	施策分野 - 2 参照	環境農林水産部	環境農林水産部	農政室整備課	(別掲)	
311	ふれあい漁港漁村整備事業	府民が気軽に海と接することのできるふれあい漁港と漁業者と府民の交流の場を備えた多目的な機能を有する漁港を整備する。	環境農林水産部	環境農林水産部	水産課	24,000	173,000
312	夏休み子ども体験教室(別掲)	施策分野 - 2 参照	環境農林水産部	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	(別掲)	
313	公園維持管理事業(別掲)	施策分野 - 4 参照	都市整備部	都市整備部	公園課	(別掲)	
314	公園緑地整備事業(別掲)	施策分野 - 4 参照	都市整備部	都市整備部	公園課	(別掲)	
315	水と緑豊かな渓流砂防事業の推進(別掲)	施策分野 - 2 参照	都市整備部	都市整備部	河川ダム砂防課	(別掲)	
316	河川環境整備事業	地域住民のやすらぎ、憩いの場として、河川高水敷の遊歩道整備、自然環境再生として干涸の再生、水質悪化やダイオキシン類による底質汚染対策のため、浄化装置や浄化施設の設置を行う。	都市整備部	都市整備部	河川至河川環境課	726,100	67,017
317	府立少年自然の家における自然体験事業(別掲)	施策分野 - 2 参照	教育委員会事務局	教育委員会事務局	市町村教育室地域教育振興課	(別掲)	

- 4 潤いとやすらぎのある都市空間の形成・活用 (単位：千円)

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	21年度 当初予算額	20年度 本給予算額	増減
318	公立小学校の芝生化推進事業	市街地緑化の推進や、学校を支える地域づくり等にも資する芝生化を推進するため、地域と学校が一体となって行う芝生づくりにかかる経費の一部を補助する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	273,150		273,150
319	環境緑化推進事業(公共緑化促進事業)	緑豊かな潤いのあるまちづくりを図るため、府が管理する公共施設に対して緑化苗木の配付を行う。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	1,532	1,915	383
320	地域緑化推進事業	市街地の緑被率向上を図るため、府民が協働して行う緑化活動に緑化苗木の配付等を行う。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	18,723	18,723	0
321	みどりづくり推進事業	市街地緑化の推進を効果に進めるためにモデルとなる民間施設の緑化事業や住民参加による緑化活動に対して助成を行う。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	18,000	18,000	0
322	建築物緑化促進事業(別掲)	施策分野 - 5 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	(別掲)	(別掲)	
323	建築物緑化促進顕彰事業(別掲)	施策分野 - 5 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	(別掲)	(別掲)	
324	ため池愛護月間の実施(別掲)	施策分野 - 2 参照	環境農林水産部	農政室整備課	(別掲)	(別掲)	
325	ため池防災事業	老朽化したため池や水路の改修を行うことにより、農業用水の確保と決壊及び溢水による災害を未然に防止する。また、大規模地震が発生した場合に、甚大な2次被害を引き起こす恐れのある土地改良施設の耐震調査を実施し、耐震性の不足している施設に対しては、耐震補強工事を実施する。	環境農林水産部	農政室整備課	665,926	770,153	104,227
326	地域ぐるみため池防災機能増進事業	ため池における農業上、防災上の維持管理を適正に行うことができるよう、地域において複数のため池の管理者が連携して、ため池防災協議会を設立し、ため池の監視や水位操作等の維持管理活動を協働で実施できる体制づくりを行う。	環境農林水産部	農政室整備課	-	6,335	6,335
327	地域の魅力・顔づくりプロジェクト	日常生活の中で誰もが利用する「駅・周辺を、行政・地域住民を含めた多様な関係者(鉄道・バス・事業者、商店街、学校等)が協働して、美しく個性がきらめき魅力ある空間に再生し、まちの活性化を図ることで、駅周辺から大塚の活性化を目指す。大塚府はコーティネーターとしてプロジェクトの立ち上げと自立支援を行う。	都市整備部	市街地整備課	900	2,100	1,200

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当課名称	2.1年度 当初予算額	2.0年度 本予算額	増減
328	まちづくり交付金事業	地域のまちづくりの課題を解決するため、市町村が複数の事業手法を効果的に組み合わせ取組む事業に対し、指導・調整等を行うことにより、地域が主体となるまちづくりを促進する。	都市整備部	市街地整備課	1,819	1,819	0
329	治水緑地の整備	淀屋川流域では、5つの治水緑地を計画しており、うち3治水緑地(打上川、葎屋川、花園)については、供用開始し、大雨時には治水機能を発揮し、平常時は公園等に使用している。現在、恩智川治水緑地においても同様の整備を進めており、池底の掘削を行う。	都市整備部	河川至河川整備課	1,237,000	1,614,919	377,919
330	スーパードームの整備	河川と街が一体となった親水性の高い空間の創出	都市整備部	河川至河川整備課	-	-	-
331	「水の都大阪」再生に向けた河川環境整備	平成15年3月に公民協働して取り組む指針として策定した「水の都大阪再生構想」に基づき、親水護岸、遊歩道整備や船着場、背後地の施設と一体となった水辺の拠点づくりを進める。また、あわせて舟運の発展を図るため、水上交通ルールの策定や船着場の利用促進に向けた検討を行う。	都市整備部	河川至河川整備課、河川環境課	550,000	686,000	136,000
332	水の回廊ライオアップ事業	「大阪ミニュシアム構想」のコンセプトのもと、大阪が世界に誇りうる都心部の「水の回廊」など、既存遺産の魅力を光で際立たせ、水都大阪の魅力を世界に発信するため、桜イートアップ等にて効果的な光の演出を行う。	都市整備部	河川至河川整備課、河川環境課	114,000	48,150	66,850
333	公園維持管理事業	府民が府営公園を常に安心・安全で快適に利用できるよう、また、府営公園に生育・生息・利用する生物とふれあえるよう、公園の適切な維持管理を実施する。	都市整備部	公園課	2,804,899	3,768,850	963,951
334	公園緑地整備事業	快適な環境の創造や都市景観の向上、災害時における広域避難地の機能確保のため、府営公園の整備を進める。	都市整備部	公園課	2,607,716	2,636,363	28,647
335	都市緑化振興事業	緑豊かで良好な住環境を備えた都市を創造するため、多様な主体の参画による公園や緑地の保全・育成・創出を図る。	都市整備部	公園課	960	1,007	47
336	府道緑化事業	都市の景観形成や環境改善など多様な役割を果たす街路樹を、良好な状態に維持管理するとともに、防災や福祉の視点に立った街路樹の再整備を行い、良好な道路環境の推進に努める。	都市整備部	公園課	745,758	855,562	109,804
337	海岸高潮対策事業（海嵩潮対策事業、港湾防災事業、海岸調査事業）	津波や高潮等の自然災害から堤防背後地の府民の生命・財産を防護するため、海岸保全施設の新設、改良を行う。	都市整備部	港湾局	660,000	605,440	54,560
338	環境整備事業	港湾区域の清掃や油もれ回収などのほか、区域内の緑地、公園などの施設の維持管理を行う。	都市整備部	港湾局	192,303	214,352	22,049
339	阪南スカイタウン開発事業	関西国際空港及びびりくうタウンの埋立用土砂採取跡地を有効に利用し、「住み、憩う、働く」という3つの機能を複合させた都市の形成を図る。	住宅まちづくり部	タウン推進誘致分課課、整備課	[637,017]	[175,528]	[461,489]
340	市街地再開発補助	公共施設を含めた都市の総合的な整備を行う市街地再開発組合等に対して指導・助成等を行うことにより、土地の高度利用と都市機能の更新を図る。	都市整備部	市街地整備課	[1,240,658]	[1,242,958]	[2,300]
341	土地区画整理補助	都市計画道路等の整備を行う土地区画整理組合等に対し、指導・助成等を行うことにより、健全な市街地の形成を図る。	都市整備部	市街地整備課	[1,006,889]	[983,500]	[13,389]
342	農住組合推進事業	農住組合が行う基盤整備などの事業計画に対する設立認可を実施する。	都市整備部	市街地整備課	-	-	-
343	幹線道路沿道まちづくり促進事業	幹線道路沿道の乱開発を防止し、計画的なまちづくりを促進するため、土地利用者(企業等)のニーズを把握・集約し、地元ニーズとのマッチング条件整理を行うことにより、秩序ある街並みの形成を図る。【H20終了】	都市整備部	市街地整備課		[3,000]	[3,000]
344	大阪府インナエリア再生指針に基づく事業の推進(別掲)	施策分野 - 5 参照	住宅まちづくり部	居住企画課		(別掲)	
345	まちづくり推進事業(別掲)	施策分野 - 5 参照	都市整備部	市街地整備課		(別掲)	
346	住宅市街地総合整備事業(拠点開発型)(別掲)	施策分野 - 5 参照	住宅まちづくり部	居住企画課		(別掲)	
347	住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)(別掲)	施策分野 - 5 参照	住宅まちづくり部	居住企画課		(別掲)	
348	総合設計制度の活用による公開空地等の確保	総合設計制度により、建物敷地内における公開空地の確保や、屋上緑化を普及。	住宅まちづくり部	建築指導室建築企画課	-	-	-

349	箕面森町(水と緑の健康都市)事業	豊かな自然環境や地域特性を活かし、「多世代共生」、「環境共生」、「地域共生」をまちづくりのテーマとして、世代を超えて誰もがいきいきと暮らせる新しい都市を建設する。恵まれた自然環境を有するともに、新名神高速道路や国道423号バイパスの整備により交通利便性の高い地域となることが見込まれる。	都市整備部	市街地整備課	[6,607,044]	[3,236,819]	[3,370,225]
350	流域下水道維持操作事務補助金(別掲)	施策分野 - 4参照	都市整備部	下水道室	(別掲)	(別掲)	(別掲)
351	流域下水道事業(別掲)	施策分野 - 4参照	都市整備部	下水道室	(別掲)	(別掲)	(別掲)
352	水都大阪2009事業(別掲)	施策分野 - 5参照	府民文化部	都市魅力創造局文化課	(別掲)	(別掲)	(別掲)

- 5 美しい景観の形成

(単位：千円)

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	21年度 当初予算額	20年度 本格予算額	増減
353	水都大阪2009事業	大阪の誇るべき都市資産である「水の回廊」において、「水と光のまち大阪」を国内外に発信するとともに、府民による街づくり運動を活発化することを目的に、水都大阪2009を開催する。	府民文化部	都市魅力創造局文化課	[170,000]	[130,000]	[40,000]
354	棚田・ふるさと保全事業(別掲)	施策分野 - 3参照	環境農林水産部	農政室整備課	(別掲)	(別掲)	(別掲)
355	土地改良事業指導費(維持管理適正化資金拠出事業補助)(別掲)	施策分野 - 2参照	環境農林水産部	農政室整備課	(別掲)	(別掲)	(別掲)
356	農空間づくりプラン推進事業(別掲)	施策分野 - 2参照	環境農林水産部	農政室整備課	(別掲)	(別掲)	(別掲)
357	農空間保全地域制度推進事業(別掲)	施策分野 - 2参照	環境農林水産部	農政室整備課	(別掲)	(別掲)	(別掲)
358	電線共同溝整備事業	現在、道路上にある電柱や電線類を、道路の歩行空間を利用して地中化することにより、通行空間の確保、都市景観の向上、都市防災の強化を図る。	都市整備部	交通道路至道路環境課	[269,000]	[628,000]	[359,000]
359	めいわく駐車追放のための広報・啓発	違法駐車の問題を解消するため、すべての府民に「めいわく駐車をしない、させない」意識を強く浸透させるための広報啓発、府民運動を展開する。	都市整備部	交通道路至道路環境課	-	[574]	[574]
360	水の回廊ライティング事業(別掲)	施策分野 - 4参照	都市整備部	河川室河川整備課、河川環境課	(別掲)	(別掲)	(別掲)
361	公園維持管理事業(別掲)	施策分野 - 4参照	都市整備部	公園課	(別掲)	(別掲)	(別掲)
362	公園緑地整備事業(別掲)	施策分野 - 4参照	都市整備部	公園課	(別掲)	(別掲)	(別掲)
363	都市緑化振興事業(別掲)	施策分野 - 4参照	都市整備部	公園課	(別掲)	(別掲)	(別掲)
364	府道緑化事業(別掲)	施策分野 - 4参照	都市整備部	公園課	(別掲)	(別掲)	(別掲)
365	大阪府インナーエリア再生指針に基づき事業の推進	密集市街地の再生にあたり、「幹線道路と沿道市街地の一体的整備」等の具体化を図るため「大阪府インナーエリア再生指針」を策定。公民連携のもと、多様な事業手法等を総合的に推進するとともに、制度の拡充や特段の財源措置について、国に働きかけていく。	住宅まちづくり部	居住企画課	-	-	-
366	地区計画を活用した計画的な整備等の推進	地域特性に応じた良好な市街地の計画的整備と保全を図るため、地区計画の策定を推進する。	都市整備部 住宅まちづくり部	総合企画課 居住企画課 建築指導室建築企画課	-	-	-
367	まちづくり推進事業	府民の理解と協力を得て、その積極的な参加のもとに創意と工夫を活かした魅力あるまちづくりを推進するため、「まちづくり功労表彰」を実施する。	都市整備部	市街地整備課	-	-	-
368	幹線道路沿道まちづくり促進事業(別掲)	施策分野 - 4参照	都市整備部	市街地整備課	(別掲)	(別掲)	(別掲)
369	りんくうタウン整備事業(別掲)	施策分野 - 5参照	住宅まちづくり部	タウン推進室誘致分譲課、整備課	(別掲)	(別掲)	(別掲)
370	建築協定制度推進事業	良好な居住環境の形成を図るため、協定制度の普及・啓発活動等を実施する大阪府建築協定地区連絡協議会に対して、市町村とともに活動を支援する。	住宅まちづくり部	建築指導室建築企画課	-	170	170

371	広告物指導監督	良好な景観の形成を図るため、屋外広告物法及び大阪府屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の掲出の許可、違法屋外広告物の撤去、屋外広告業者の登録審査事務等を行う。	住宅まちづくり部	建築指導室建築企画課	11,260	14,207	2,947
372	阪南スカイタウン開発事業(別掲)	施策分野 - 4 参照	住宅まちづくり部	タウン推進室誘致分譲課、整備課	(別掲)		
373	都市における美観創出事業	美しい景観づくりに対する府民意識の向上を図るため、景観上優れた建物やまちなみについて、府民から推薦を公募し、優秀な建物等を顕彰する。	住宅まちづくり部	建築指導室建築企画課	-	-	-
374	美しい景観づくり推進事業(景観法・景観条例の施行)	府内の景観の向上を図るため、景観計画に基づく規制誘導等を行う。	住宅まちづくり部	建築指導室建築企画課	650	3,400	2,750
375	美しい景観づくり推進事業(大阪府景観形成誘導推進協議会・全国景観会議への参加)	市町村による景観づくりを促進するため、市町村とともに大阪府景観形成誘導推進協議会に参加し、また、他都道府県及び政令市と全国景観会議に参加し、研修会や情報交換等を行うと共に国や関係団体等への要望活動を行う。	住宅まちづくり部	建築指導室建築企画課	128	60	68
376	土地区画整理補助(別掲)	施策分野 - 4 参照	都市整備部	市街地整備課	(別掲)		
377	市街地再開発補助(別掲)	施策分野 - 4 参照	都市整備部	市街地整備課	(別掲)		
378	住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)	木造密集市街地において、老朽住宅の除却・建替え、公共施設の整備等を行うことにより、防災性を向上させ良好な住環境の形成を図る。	住宅まちづくり部	居住企画課	[150,000]	[150,000]	[0]
379	住宅市街地総合整備事業(拠点開発型)	既成市街地における低未利用地等を活用した拠点開発による良質な住宅供給とあわせて、周辺部の公共施設を一体的に整備する事業に対し、指導・調整等を行うことにより都市の再生を図る。	住宅まちづくり部	居住企画課	-	-	-
380	農住組合推進事業(別掲)	施策分野 - 4 参照	都市整備部	市街地整備課	(別掲)		
381	総合設計制度の活用による公開空地等の確保(別掲)	施策分野 - 4 参照	住宅まちづくり部	建築指導室建築企画課	(別掲)		
382	花屏風整備の推進(別掲)	施策分野 - 2 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	(別掲)		

- 6 歴史的文化的環境の形成

(単位：千円)

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	21年度当初予算額	20年度本格予算額	増減
383	狭山池博物館の運営	狭山池の治水及びびんがいにに関する資料等を収集、保管しこれらを展示して府民の利用に供し、土木事業の歴史の役割について府民に理解を深めるとともに、府民の文化的向上に資するため、大阪府立狭山池博物館を運営する。	都市整備部	河川室ダム砂防課	98,440	108,678	10,238
384	指定有形文化財等保存事業(法人所有)	府指定文化財所有者のうち法人等を対象として保存修理工等に補助金支援を行う。	教育委員会事務局	文化財保護課	7,099	9,429	2,330
385	指定有形文化財等保存事業(市町村所有)	国指定文化財のうち市町村が事業主体となるものを対象として、史跡整備事業に補助金支援を行う。【H20終了】	教育委員会事務局	文化財保護課		21,837	21,837
386	指定文化財等管理事業(重文所有者等の防災施設点検・小規模修理工等)	重要文化財等の所有者が行う2回の防災設備の点検並びに小規模な保存修理工等に対して補助する。	教育委員会事務局	文化財保護課	3,308	3,545	237
387	日本民家集落博物館運営費補助事業	(財)大阪府文化財センターが運営する府管部緑地公園内の「日本民家集落博物館」に對して、管理運営費の支援を行う。	教育委員会事務局	文化財保護課	8,958	11,524	2,566
388	府立近つ飛鳥博物館・近つ飛鳥風土記の丘の運営	《府立近つ飛鳥博物館》が国古代国家の成立と当時の国際交流をテーマとした「近つ飛鳥博物館」の管理運営を指定管理業者制度により行う。 《府立近つ飛鳥風土記の丘》府民が古墳にふれ、学び、楽しむことのできる史跡公園である「近つ飛鳥風土記の丘」の管理を(財)大阪府文化財センターに委託して行う。	教育委員会事務局	文化財保護課	168,438	168,356	83
389	府立東北考古資料館の運営	東北ニュータウン建設に伴う発掘調査で出土した膨大な量の須磨器等を保存・管理するとともに、我が国で唯一の須磨器に関する専門博物館として、府民の利用に供する展示・公開施設である府立東北考古資料館の運営を行う。	教育委員会事務局	文化財保護課	3,134	3,580	446
390	府立弥生文化博物館の運営	わが国で唯一の弥生文化に関する総合的博物館である「弥生文化博物館」の管理運営を指定管理業者制度により行う。	教育委員会事務局	文化財保護課	143,746	148,647	4,901
391	文化財資料等整備事業(文化財調査事務所年報発行事業)	調査事務所等で実施している事業を広く公開することにより、文化財の周知を図るとともに、府内の文化財を保存・活用する一助とする。	教育委員会事務局	文化財保護課	259	272	13

392	埋蔵文化財緊急調査事業（国庫補助事業）	主に府環境農林水産部が実施する農地基盤整備事業に伴い必要となる発掘調査事業を実施する。	教育委員会事務局	文化財保護課	1,327	1,851	524
393	埋蔵文化財緊急調査事業（受託事業）	公団等からの発掘調査を受託し実施する。	教育委員会事務局	文化財保護課	-	-	-
394	埋蔵文化財緊急調査事業（府単独事業）	文化財保護法に基づき、埋蔵文化財包蔵地内での開発行為については届出が義務付けられており、しかるべき措置を都道府県が判断し、回答することなどとなっている。本事業は届出を迅速に処理し事務の停滞が起らないよう実施している入力委託事務である。	教育委員会事務局	文化財保護課	6,968	7,274	306
395	文化財観光・活用振興事業（府単独事業）	府の観光施策及び文化財保護の推進を図るため、痛みが深く公開できない府内の国指定文化財の修復・整備、及び観光資源としての公開・活用に対する補助を行う。	教育委員会事務局	文化財保護課	11,443	17,424	5,981

すべての主体が積極的に参加し行動する社会の実現（参加）

- 1 パートナーシップによる環境保全活動の促進

（単位：千円）

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	21年度 当初予算額	20年度 本格予算額	増減
396	環境保全基金の運営	環境保全に関する知識の普及や、環境保全活動を推進するため、環境保全基金に寄附金を積み立て、その運営を図る。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	5,020	10,105	5,085
397	みどりのボランティア養成事業（別掲）	施策分野 - 2 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	(別掲)	(別掲)	
398	共生の森づくり活動支援事業（別掲）	施策分野 - 2 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	(別掲)	(別掲)	
399	多奈川ピオトーブエコアップ事業（別掲）	施策分野 - 1 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	(別掲)	(別掲)	
400	自然公園管理事業（別掲）	施策分野 - 3 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	(別掲)	(別掲)	
401	府民の森管理事業（別掲）	施策分野 - 3 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	(別掲)	(別掲)	
402	環境・生態系保全活動支援調査・実証事業（別掲）	施策分野 - 2 参照	環境農林水産部	水産課	(別掲)	(別掲)	
403	魚庭（なにな）の海づくり大会（別掲）	施策分野 - 4 参照	環境農林水産部	水産課	(別掲)	(別掲)	
404	エコアクション促進事業	エコアクション(省エネなど地球にやさしい行動)に対する府民の理解を深め、その活動の拡大を図るため、府民・事業者・NPO等の参加による環境家計簿などを用いた実践型のCO2削減事業を実施する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	-	-	-
405	環境キャラクターを活用した環境教育学習事業	市町村や民間事業者が開発する各種イベントの場において、府の環境キャラクター(モットーちゃん、キットちゃん)を活用し、子供や環境に関心のある層に対して環境配慮行動の必要性を呼びかける。また、府の取組みにイベント主催者やボランティアが参加することにより、環境教育リーダーとしての資質の向上を図る。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	-	-	-
406	環境情報プラザ管理運営事業（別掲）	施策分野 - 2 参照	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	(別掲)	(別掲)	
407	ボランティア支援事業	道路・河川、公園等公共空間でのボランティア活動を継続かつ活性化するため、これらの活動団体から要望の高い、花苗育成のためのシステムの構築や府民協働の核となるリーダー等の養成により、ボランティア団体の支援を行う。	都市整備部	事業管理室	-	-	-
408	アドプト・リバー・プログラムの推進	府内管理河川の一部区間を、地域の団体と地元市町村、河川管理者である大阪府が協力しあいながら、継続的に清掃や緑化などの活動を実施することで、地域に愛され、人や自然にやさしい河川づくり、美化による地域環境の改善、不法投棄の防止等を目指す。	都市整備部	河川室河川環境課	1,151	970	181
409	河川の清掃活動の支援	市町村、地元自治会、河川愛護団体等が実施する河川の清掃活動に対し、清掃用具の貸出しや職員の出張等の支援を積極的に行う。	都市整備部	河川室河川環境課	3,903	3,826	77
410	河川愛護月間啓発事業の推進	7月の月間中、河川愛護功績者への感謝状交付や河川見学会等を実施し、河川に対する府民の理解と関心を深めるとともに、河川愛護思想を広く府民に周知する。	都市整備部	河川室河川環境課	110	806	696
411	水都大阪2009事業（別掲）	施策分野 - 5 参照	府民文化部	都市魅力創造局文化課	(別掲)	(別掲)	

412	ローカルアジェンダ2.1推進事業	大阪府環境基本条例による体制整備の一環として設置した「豊かな環境づくり大阪府民会議」の運営と、府民会議において議論を積み重ね、大阪府域におけるローカルアジェンダ2.1である「豊かな環境づくり大阪行動計画」を策定し、「実践活動」「行動の支援と奨励」等に関する事業を実施する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	3,767	3,287	480
-----	------------------	--	---------	----------------	-------	-------	-----

(単位：千円)

- 2 環境教育・環境学習の推進

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	2.1年度 当初予算額	2.0年度 本格予算額	増減
413	府立青少年海洋センターの管理運営(別掲)	施策分野 - 3 参照	政策企画部	青少年・地域安全室青少年課	(別掲)	(別掲)	
414	府立総合青少年野外活動センターの管理運営(別掲)	施策分野 - 3 参照	政策企画部	青少年・地域安全室青少年課	(別掲)	(別掲)	
415	総合的環境資源情報提供システム構築事業	環境イベント情報、施設情報、環境教育プログラム教材情報、人材情報などの環境資源情報をデータベース化し、環境教育に取り組みやすとする者が初級より情報にアクセスできるようインターネット上にポータルサイトを構築し、府域の環境教育の取組みを支援する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	5,000		5,000
416	みどりのボランティア養成事業(別掲)	施策分野 - 2 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	(別掲)	(別掲)	
417	共生の森づくり活動支援事業(別掲)	施策分野 - 2 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	(別掲)	(別掲)	
418	多奈川ピオトープエコアップ事業(別掲)	施策分野 - 1 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	(別掲)	(別掲)	
419	自然公園管理事業(別掲)	施策分野 - 3 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	(別掲)	(別掲)	
420	府民の森管理事業(別掲)	施策分野 - 3 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	(別掲)	(別掲)	
421	木になる夢銀行推進事業	子どもたちが集めたドングリから虫を育て植樹等を行う仕組みづくりにより、自然とのふれあいを大切にしながら、自然環境学習やまちのみどりづくりなどの取組みを進める。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	3,304	3,572	268
422	環境教育事業(こどもエコクラブ・サポーター等支援講習等)	こどもエコクラブ活動の活性化を図るため、こども達の指導的役割を担うサポーター等を対象に、活動に関する知識や技能を一層向上させる講習会を開催する。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	300	300	0
423	環境情報プラザ管理運営事業	環境情報プラザにおいて環境関連図書・ビデオ・パネル・チラシ等の環境情報を提供するとともに、研修室・実験室等の施設を活動の場として提供し、府域における環境活動の拠点施設として管理運営する。さらに、webページ「かけはし」においてNPO、自治体、団体等による環境活動情報の交流を図ることも、交流会やセミナー等を開催する。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	1,935	4,826	2,891
424	夏休みこども体験教室	環境農林水産総合研究所が有する4試験研究機関において、夏休みに小学生を対象にそれぞれの特徴を活かした体験イベントを実施し環境学習を推進する。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	-	-	-
425	環境教育推進委員会事業	学識経験者や環境NGO/NPO関係者等で構成する大阪府環境教育推進委員会を設置し、府環境教育等推進方針に基づき取組み状況等の検証と、所要の見直しを行う。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	-	-	-
426	環境キャリアクターを活用した環境教育学習事業(別掲)	施策分野 - 1 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	(別掲)	(別掲)	
427	府立高等学校における環境に関する総合学科や環境に関するコースの設置・運営	様々な体験活動を通じて自然に対する豊かな感性や環境に対する関心等を養い、自然や環境の人間との関わり、とりわけ日常生活との関わり等について理解を深めるとともに、環境の保全やよりよい環境の創造のため主体的に実践する態度を育成する。	教育委員会事務局	教育振興室高等学校課	-	-	-
428	府立少年自然の家における自然体験事業	体験型学習施設として、学校、家庭、職場での自然体験・野外活動などを提供する。	教育委員会事務局	市町村教育室地域教育振興課	74,434	77,269	2,835
429	教職員の研修(総合研修、課題別研修、教科等研修)	教職員の資質向上を図るため、教育センター等において研修を実施する。	教育委員会事務局	教育センター 教育振興室高等学校課	14,220	18,065	3,845
430	地域への愛着学習プラン	小学生を中心とした府民に対する出前講座・体験学習・見学会・発表会を通じ、まちに対する愛着・愛情の醸成や生き生きの育成を目指す。	都市整備部	事業管理室	-	-	-
431	水と緑豊かな溪流砂防事業の推進(別掲)	施策分野 - 2 参照	都市整備部	河川ダム砂防課	(別掲)	(別掲)	
432	学校環境改善事業	快適な学習環境づくりを図るため、光熱水費などの維持管理や教材費の充実等を行うとともに、机・椅子のセパレート化の推進を図る。	教育委員会事務局	財務課	273,717	338,682	64,965

433	ボランティア支援事業(別掲)	施策分野 - 1 参照	事業管理室	(別掲)
- 3 総合的な環境情報システムの整備・環境情報の提供				
No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称
434	環境白書等の作成	環境基本条例に基づき議会に対して報告した府域の環境の状況及び府の環境施策を取りまとめ、「大阪府環境白書」、「おおさかの環境」を作成し、広く府民等へ周知する。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所
				21年度当初予算額 1,379
				20年度本格予算額 1,451
				増減 72

(単位：千円)

- 4 環境監視及び調査研究

(単位：千円)

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	21年度当初予算額	20年度本格予算額	増減
435	技と知の出会い創出支援事業	優れた技術を有する府内のものづくり中小企業(「技」の集団)の情報を、全国の大企業の研究開発部門(「知」の集団)を中心にWEBサイトを通して発信することで、府内ものづくり企業の全国展開を支援する。また、府立試験研究機関が、府内ものづくり中小企業等が求める新技術を研究開発し、広く技術移転する	商工労働部	商工振興室ものづくり支援課	[15,354]	[16,183]	[829]
436	大阪湾における環境保全と水産業振興に関する調査研究	大阪湾の環境保全や水産業振興を図り、食の安全・安心に資するため、環境モニタリングを実施するとともに、環境改善手法、資源管理、栽培漁業、貝毒に関する試験研究など、環境や漁業が直面する課題や今後の施策に対応した試験研究を推進する。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	11,272	16,713	5,441
437	大気水質調査研究事業	有害物質及び酸性雨調査等、地域及び地球レベルで問題となっている物質に関する調査を実施。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	5,601	5,899	298
438	農林・生物系系技術試験研究の推進	特産農畜産物を中心として、安全・安心で豊かな食を提供するための技術開発を行うとともに、環境の保全・再生・創造を支える技術開発・試験研究や自然資源の多様な機能の発揮に向けた調査研究を実施する。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	226,717	198,466	28,231
439	有機フッ素化合物の発生源、汚染実態解明、処理技術の開発	環境省からの受託で、国や近隣府県等と連携して、河川や大気環境等における汚染の実態調査及び事業所が取り組む有機フッ素化合物の削減対策の効果の確認等を行う。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	1,596	1,596	0
440	水辺環境と水生生物の保全・再生に関する調査研究	水都大阪の豊かな水辺の自然環境を守り残していくため、河川・池沼・水路など水辺環境の実態と問題点を把握するとともに、絶滅の恐れのある希少種の保護や在来生態系に影響を与える外来種・魚病等についての調査研究を実施する。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	8,237	15,792	7,555

- 5 事業活動における環境への配慮

(単位：千円)

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	21年度当初予算額	20年度本格予算額	増減
441	産業デザインセンター運営費(別掲)	施策分野 - 4 参照	商工労働部	商工振興室ものづくり支援課			
442	行政文書管理システムの運用	事務の効率化・迅速化、情報共有化、ペーパーレス化を目的として、行政文書のライフサイクル(取得・作成・流通・保管・廃棄)全般を管理するシステムを運用する。	府民文化部	府政情報室情報公開課	223,787	191,317	32,470
443	環境への配慮も評価対象とする総合評価一般競争入札実施のための総合評価委員会の設置運営(建設工事)	価格及び技術力等を総合的に評価して、最も優れた案を提示した者を落札者とする総合評価方式による一般競争入札を実施するための、建設工事総合評価委員会を設置運営する。一部の大型建設工事案件においては、騒音や振動、粉塵対策等、建設工事期間中の「周辺環境への配慮」も評価項目とし、良好な環境を維持する。	総務部	契約局契約第一課	1,683	1,699	16
444	環境への配慮も評価対象とする総合評価一般競争入札実施のための総合評価委員会の設置運営(委託)	総合建物管理業務委託に係る発注案件の入札において、「公共性評価」として「環境への配慮」も評価項目とする総合評価方式による一般競争入札を実施するための総合評価委員会を設置運営する。	総務部	契約局契約第二課	433	556	123
445	市町村施設整備資金貸付金の貸付	市町村の公害防止等の取組に対する財政支援	総務部	市町村課	[2,000,000]		[2,000,000]
446	環境配慮の率先行動の推進	あらゆる事務事業に環境への配慮を徹底することをめざして、平成17年9月に策定した「大阪府庁エコアクションプラン」に基づき、これまでの取組の更なる拡大を図る。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	-	-	-
447	環境マネジメントシステム(EMS)普及・啓発事業	環境マネジメントシステム(EMS)に関する基礎的情報、導入手法、関係法令、関係機関等を取りまとめたポータルサイトを活用し、府民及び府域の事業者のEMSを活用した環境配慮活動の普及を図る。また、市町村等と連携して中小企業向けのEMS普及セミナーを実施する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	-	156	156
448	環境影響評価制度運営事業	「環境影響評価法」及び「大阪府環境影響評価条例」に基づき環境アセスメント事務を行う。	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	978	1,325	347

449	大阪湾圏域広域処理場環境保全推進事業	地域住民の生活環境の保全を図るため、府、大阪市、堺市、泉大津市で設立した「大阪府域環境保全協議会」により大阪湾圏域広域処理場整備事業（フェニックス事業）に対し、環境保全対策に関する指導を行う。	環境農林水産部	120	122	2
450	公害防止組織の整備	特定工場において、事業者自身が公害防止を目的とする人的組織を設置するなど、公害の発生を未然に防ぐための自主的な取り組みを要請する。	環境農林水産部	-	-	-
451	戦略的環境アセスメント検討事業	事業に先立つ計画や施策の策定段階における環境配慮を促進するため、戦略的環境アセスメントの制度化等に向けて、庁内関係課で構成する検討会において調査及び検討を行う。 【H20終了】	環境農林水産部	-	-	-
452	りんくうタウン整備事業	関西国際空港の対岸部において埋立を行い、空港機能の支援・補完と大阪湾及び地域の環境改善、地域の振興を図る。	住宅まちづくり部	[2,309,149]	[3,072,679]	[763,530]
453	水道事業と工業用水道事業の環境会計の公表	環境保全のためのコストと、その活動により得られた効果を、貨幣単位や物量単位で定量的に把握し、分析し、パンフレットやインターネットを活用して、広く府民に公表する。	水道部	-	-	-
454	情報処理基盤の整備	情報通信ネットワークの整備・充実、情報処理システムの開発を推進し、府民等の利便性の向上及び警察業務の効率化を図る。	警察本部	[225,942]	[225,974]	[32]
455	府営住宅の建設	狭小で老朽化が著しく最低居住水準未満世帯の多い住宅及び耐震性の低いラレーメン構造の中層耐火住宅の建て替えを中心に、良質・多様な耐火住宅の建設を進める。これにより、居住水準の向上と住宅のバリアフリー化と耐震化を進めるとともに、防災性の高い良好な住環境を整備する。	住宅まちづくり部	[26,075,090]	[24,256,423]	[1,818,667]
456	民活による府営住宅の建替え	府営住宅ストックの円滑な更新のため、府営住宅の建替え及び建替えによる活用用地の生み出しとその活用について事業者コンペ等により民間事業者が提案・事業化を行う。	住宅まちづくり部	[11,583,960]	[7,042,002]	[4,541,958]
457	府営住宅維持修繕	府営住宅の良好な環境の維持・保全のために一般修繕及び計画修繕等を実施する。	住宅まちづくり部	[12,725,976]	[12,805,492]	[79,516]
458	環境マネジメントシステムの推進	10年近くにわたり運用した環境管理の国際規格であるISO14001（環境ISO）のノウハウを活用し、環境マネジメントシステムの強化に取組む。	環境農林水産部	-	-	-
459	ストップ地球温暖化エコ・リレーの実施(別掲)	施策分野 - 4参照	環境農林水産部	(別掲)	(別掲)	(別掲)

(単位：千円)

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	21年度当初予算額	20年度本格予算額	増減
460	低公害車普及促進の償還補助(別掲)	施策分野 - 1参照	総務部	税務室徴税対策課	(別掲)	(別掲)	
461	技と知の出会い創出支援事業(別掲)	施策分野 - 4参照	商工労働部	商工振興室ものづくり支援課	(別掲)	(別掲)	
462	制度融資(中小企業チャレンジ型融資貸付)	中小企業者が経営革新や新たな事業にチャレンジするために必要な資金を供給する。(公費・環境対策、緑化対策のため)に必要な設備貸付やISO取得費用なども対象)	商工労働部	金融室金融支援課	[4,776,000]	[5,609,000]	[833,000]
463	中小企業事業資金融資資金貸付金	府内中小企業者に対する事業資金を府が定める条件により円滑に供給するために、大阪府中小企業信用保証協会を通じて大阪府が金融機関に融資原資の一部を貸し付け、金融機関の貸付回りを確保することにより、低利の融資制度を実施する。【H20終了】	商工労働部	金融室金融支援課	-	[7,863,000]	[7,863,000]
464	ふるさと雇用再生・緊急雇用創出事業	《ふるさと雇用再生事業》府及び市町村が、地域の事情や創業者に基づき、地域内の求職者等を雇い入れる事業を継続的に実施して、雇用機会を創出する。 《緊急雇用創出事業》急激な経済情勢の変化により、離職を余儀なくされた労働者の一時的な雇用及び就業の機会を創出するとともに、総合的な相談事業を実施する。	商工労働部	雇用推進室労政課	[2,200,000]	-	[2,200,000]
465	中小企業公害防止資金特別融資促進事業	府内中小企業者による公害防止対策を支援するため、融資の転送を行う。	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	19,299	58,638	39,339
466	環境金融の取組みの推進	環境配慮型金融商品の一覧や環境を中心としたCSR活動に積極的に取り組んでいる金融機関をホームページで紹介する。また金融機関との意見交換の場を設けるなど環境配慮を働きかけていく。	環境農林水産部	環境農林水産総務課	-	-	-
467	環境技術コーディネーター事業	大阪が抱える環境課題の克服に役立つ技術を中心に、府の関係機関等と連携して、環境関連産業に対する研究開発の奨励、技術情報の提供、府内中小企業等が開発した環境技術の評価・普及等、環境技術の普及に向けた支援を行う。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	9,018	5,941	3,077

- 7 国際協力の推進

(単位：千円)

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	2.1年度 当初予算額	2.0年度 本格予算額	増減
468	アジア主要都市間ネットワーク事業	「アジア主要都市間ネットワーク」参加都市との間で「環境・防災スタディエクスチェンジ」を実施するなど、ネットワーク強化に努め、大阪の成長につながる自治体交流を進める。	府民文化部	国際交流課	[4,781]	[15,302]	[10,521]
469	2010年上海万博出展準備	2010年に開催される上海万博の「ベストシティ実証区」に大阪として出展し、大阪と中国の友好関係を一層強化するとともに、大阪の都市魅力や環境先進技術を中国をはじめ世界にアピールする。	府民文化部	国際交流課	[55,000]	[10,000]	[45,000]
470	アジア地域トッププロモーション事業	大阪との関係強化が期待されるアジアの主要都市への知事のトッププロモーションをきっかけにして、経済・観光・環境等のテーマを定めた相互協力の協定等を締結し、大阪企業大をめざす。	商工労働部	商工振興室経済交流促進課	[24,614]	[11,926]	[12,688]
471	国際機関等への支援	地球環境問題の解決を図るため、開発途上国に対する技術移転や環境に関する調査研究等を行う(財)地球環境センター(GEC)に対し、補助を行う。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	2,939	27,655	24,716
472	JICAとの連携	国際協力機構(JICA)の専門家として職員を途上国に派遣するとともに、途上国からの研修生を受け入れる。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	-	-	-

- 8 計画的な環境施策の推進

(単位：千円)

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	2.1年度 当初予算額	2.0年度 本格予算額	増減
473	環境総合計画の推進	平成14年3月に策定した「大阪21世紀の環境総合計画」に基づき、豊かな環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ効果的に推進するとともに、毎年度、計画に掲げられている施策に関して、講じようとする施策及び講じた施策について取りまとめ府議会に報告するなど、適切な進捗管理を行う。	環境農林水産部	環境農林水産総務課	742	781	39
474	府の機関相互の連携による施策の推進	府の環境に関する重要な方針決定や意見交換等を行う場として設定した「大阪府環境行政推進会議」の円滑な運営により、府内関係機関相互の緊密な連携及び施策の調整を図る。	環境農林水産部	環境農林水産総務課	-	-	-
475	公害防止計画に基づく各種事業の円滑な推進	環境基本法に基づき策定した大阪地域公害防止計画の推進及び進捗管理を行う。	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	314	332	18

注)

1. 1つの事業で複数の施策分野に効果が期待できる事業については、主な施策分野以外は事業名に(別掲)と記し、予算額の欄も(別掲)としている。
2. 複数の事業をまとめて予算措置している場合は、主たる事業に合計の予算額を示し、それ以外の事業の予算額の欄には【 】を付して示している。
3. 「豊かな環境の保全と創造」以外の施策分野に属する予算額のみを分属できない場合は、当該予算額の欄に()を付して示している。
4. 平成21年度新規又は平成20年度終了の事業については、事業を実施していない年度の予算額の欄に斜線を記入している。

部局別環境関連予算一覧

(単位:千円)

部局名	平成21年度	平成20年度	増減
政策企画部	456,308	510,126	53,818
総務部	38,441	38,146	295
府民文化部	223,787	191,317	32,470
健康医療部	82,262	88,713	6,451
商工労働部	23,859	11,104	12,755
環境農林水産部	6,630,864	7,329,810	692,611
都市整備部	52,118,953	68,593,757	16,474,804
住宅まちづくり部	749,291	148,704	600,587
水道部	6,779,663	6,836,823	57,160
教育委員会	717,051	827,754	88,866
警察本部	7,488,123	7,739,536	251,413
計	75,308,602	92,315,790	17,007,188

注) H21年度に組織改変がありました
が、予算額については新組織別にとり
まとめています。